

令和7年度
駒ヶ根市普通会計決算財政状況

令和8年8月
駒ヶ根市

目 次

普通会計決算集計表	1
<u>第1 決算の背景</u>	
1 経済情勢	2
2 国の財政運営	2
3 地方財政計画	3
4 駒ヶ根市の財政運営	3
<u>第2 決算の概要</u>	
1 決算規模及び収支	4
2 歳入	5
3 歳出	9
4 市債残高及び基金残高	14
5 財政指標	16
<u>第3 財政状況まとめ</u>	
19	
表1 決算収支の状況	20
表2 歳入決算の状況	21
表3 市税の状況	22
表4 歳入の増減内訳	23
表5 歳出（性質別）の増減内訳	24
表6 歳出（目的別）の増減内訳	25
表7 基金の状況	26
表8 債務保証及び損失補償の状況	26
表9 市債の新規借入れ一覧	27
表10 目的税の使途の状況	29
表11 引き上げ分に係る地方消費税の使途	30
表12 森林環境譲与税の使途	31
資料1 決算カード	32
資料2 実質公債費比率の算定内容	33
資料3 将来負担比率の算定内容	34
資料4 普通会計決算の項目別推移	35

令和7年度 普通会計決算集計表

【歳入】

(単位 千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
市税	5,023,400	24.4	4,779,615	26.6	243,785	5.1
地方譲与税	216,009	1.0	213,160	1.2	2,849	1.3
利子割交付金	8,500	0.0	1,847	0.0	6,653	360.2
配当割交付金	34,751	0.2	33,237	0.2	1,514	4.6
株式等譲渡所得割交付金	53,962	0.3	44,265	0.2	9,697	21.9
地方消費税交付金	953,039	4.6	882,515	4.9	70,524	8.0
自動車取得税交付金	0	0.0	992	0.0	△ 992	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	20,885	0.1	20,298	0.1	587	2.9
法人事業税交付金	99,598	0.5	94,126	0.5	5,472	5.8
地方特例交付金	74,721	0.4	233,287	1.3	△ 158,566	△ 68.0
地方交付税	4,320,931	21.0	4,102,692	22.8	218,239	5.3
交通安全対策特別交付金	2,164	0.0	2,175	0.0	△ 11	△ 0.5
分担金及び負担金	103,136	0.5	99,132	0.6	4,004	4.0
使用料及び手数料	154,082	0.8	153,093	0.9	989	0.6
国庫支出金	2,896,250	14.1	2,418,080	13.5	478,170	19.8
県支出金	1,017,997	4.9	979,314	5.4	38,683	4.0
財産収入	49,059	0.2	24,365	0.1	24,694	101.4
寄附金	1,646,151	8.0	1,284,235	7.1	361,916	28.2
繰入金	731,144	3.5	699,184	3.9	31,960	4.6
繰越金	700,974	3.4	549,170	3.1	151,804	27.6
諸収入	505,713	2.5	615,457	3.4	△ 109,744	△ 17.8
市債	1,980,300	9.6	745,800	4.2	1,234,500	165.5
歳入合計	20,592,766	100.0	17,976,039	100.0	2,616,727	14.6

【歳出(性質別)】

(単位 千円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
			構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費 計	人件費	2,911,604	15.0	2,869,219	16.8	42,385	1.5
	扶助費	2,870,389	14.8	2,789,485	16.3	80,904	2.9
	公債費	1,675,687	8.6	1,681,788	9.9	△ 6,101	△ 0.4
		7,457,680	38.4	7,340,492	43.0	117,188	1.6
物件費		2,830,537	14.5	2,490,575	14.6	339,962	13.6
維持補修費		115,119	0.6	114,071	0.7	1,048	0.9
補助費等		3,641,605	18.7	3,078,894	18.0	562,711	18.3
繰出金		1,234,178	6.3	1,196,096	7.0	38,082	3.2
積立金		1,039,966	5.3	1,014,386	5.9	25,580	2.5
投資・出資・貸付金		204,607	1.1	255,793	1.5	△ 51,186	△ 20.0
投資的経費 計	普通建設事業費	2,927,699	15.1	1,572,683	9.2	1,355,016	86.2
	災害復旧事業費	8,406	0.0	12,075	0.1	△ 3,669	△ 30.4
		2,936,105	15.1	1,584,758	9.3	1,351,347	85.3
歳出合計		19,459,797	100.0	17,075,065	100.0	2,384,732	14.0

【収支】

(単位 千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入歳出差引	1,132,969	900,974	231,995	25.7
翌年度に繰越すべき財源	382,139	139,487	242,652	174.0
実質収支	750,830	761,487	△ 10,657	△ 1.4

- 1 「普通会計」は、一般会計及び用地取得事業特別会計により構成する。
2 普通会計の決算数値は、決算統計要領に基づき作成するため決算書の対応数値と異なるものがある。

第1 決算の背景

1 経済情勢

日本経済は、2024年には名目GDPが初めて600兆円を超えるとともに、2025年の春季労使交渉における賃上げ率は、33年ぶりの高さとなった2024年をさらに上回る堅調な結果になるなど、明るい動きが続いた。設備投資も過去最高レベルにある。一方、個人消費については、食料品など身近な品目の物価上昇の継続により、消費者マインドや実質賃金が下押しされ、個人消費の回復は力強さを欠く状態が続いている。

これに加え、米国のトランプ政権による広範な関税措置が、外需を通じて、日本経済を直接的・間接的に下押しするリスクをもたらしており、日本経済は内外需の両面から困難に直面している。バブル崩壊後の長きにわたるコストカット志向から脱し、賃金と物価の好循環が回り始め、定着しつつある中で、こうした経済への逆風を乗り越え、賃上げを起点とする成長型経済に移行できるか、日本経済はその分岐点にある。

賃金上昇については、人手不足感が相対的に強い中小企業においても着実に進み、長期的に大企業との間の賃金差も総じて縮小傾向にある一方で、賃上げを積極的に行える企業とそうでない企業に二極化する兆しが生じ、平均的な賃金上昇率に遅れが見られる点にも注意が必要である。中小企業においては事業継続可能性を確保するという予備的な動機もあり、現預金が蓄積する一方で、成長のための前向きな投資が抑制される状態が続いてきたが、人への投資や設備投資をより重視する方向に変化してきている。

駒ヶ根市の景気動向は、2025年11月の景気動向調査によると基幹産業である製造業の売上でみたDIは20.0ポイントとなり、前回調査(2025年5月)の-19.6ポイントから39.6ポイント増加したものの、不調の状況が続いている企業もある。自動車関連や半導体関連では大きな動きがなく、安定した受注増加にはつながっていない。建設業からは物価高騰や金利上昇の影響で住宅の受注件数が減少しているという声が出ている。商業・サービス業では顧客単価は上昇しているが、仕入高も上昇しているため、利益が出ないという状況が続いている。観光業からは「好調」とする声もある一方、食材費、光熱費、人件費などの高騰を懸念する状況がある。どの業種も人材不足が深刻な状況になっており、先行きを不安視する意見が多い。特に高卒の採用が難しくなっており、中途採用をメインにしている企業や外国人雇用を推進する企業も増えてきている。

2 国の財政運営

国の令和7年度一般会計予算は、前年度当初比2.3%増加の115兆1,978億円となった。

歳入のうち税収は11.8%増加の77兆8,190億円が計上され、公債発行額は19.2%減少の2兆8兆6,471億円となった。歳出のうち社会保障関係費は1.5%増加の38兆2,938億円で、一般歳出68兆1,071億円のうち66.2%を占めており、社会保障関係費以外の一般歳出は0.8%減の29兆8,133億円となった。地方交付税交付金等は6.1%増加の18兆8,728億円となった。

賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を目指すとともに、重要政策課題と位置付けるGX・DXといった成長分野への投資、さらにこども・子育て支援の本格実施を図る予算となった。また、地方創生交付金の倍増や地方財政の健全化も盛り込まれた。

3 地方財政計画

令和7年度の地方財政計画の規模は、前年度比3.6%増額の97兆9,400億円で、一般財源の総額は67兆5,414億円、交付税交付団体ベースでは微増(1.7%)となった。

歳出では、デジタル活用推進事業費が新たに1,000億円、地方創生推進費が前年度同の1兆円計上された。また、退職手当を除く給与関係経費が3.7%増額の19兆8,588億円計上された。

歳入では、地方税収総額が6.4%、2兆7,164億円増加の45兆4,493億円となった。これは給与所得の増に加え、令和6年度の定額減税の影響がなくなったことが要因である。地方交付税は1.6%増加の18兆9,574億円が計上された。

地方の財源不足は1兆929億円で、7,203億円減少し、折半対象財源不足は前年度に引き続き生じなかった。臨時財政対策債は平成13年の制度創設以来、初めてゼロとなった。

4 駒ヶ根市の財政運営

(1) 令和7年度一般会計当初予算

令和7年度一般会計当初予算は178億4,000万円で、令和6年度当初予算と比較して15億4,000万円、9.4%と大幅に増加した。第5次総合計画に掲げた目指すべき姿の実現に向け、少子化対策・子育て支援や共生社会づくり、生涯活躍のまちを軸とした中心市街地再構築など、柱となる施策に重点的に予算配分した。

歳入予算では、給与所得の上昇を踏まえ、市税は1億8,251万円の増額を見込んだ。地方交付税は前年度当初比で7,700万円の増額とした一方、臨時財政対策債は皆減とした。また、ふるさとづくり基金繰入金を約6.4億円繰入れるなど、好調なふるさと寄附を積極的に活用する予算とした。市債は前年度比17.4%増の14億8,220万円とした。

駒ヶ根の未来を切り開く第5次総合計画に掲げたプロジェクト等に集中的に予算配分する一方、行財政改革プランや公共施設の個別施設計画の推進に向けた取り組みを進め、効率的な財政運営を心掛けた。

(2) 令和7年度一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症拡大後、毎年行われている緊急経済対策は、令和5年度から物価高騰対策を前面に打ち出す形となり、7年度も引き続き、地方創生臨時交付金など国県の交付金等を活用し迅速に取り組んだ。その結果、市民生活の維持及び下支え、事業者の事業継続の視点から、総事業費約4億1,600万円(当初予算分は含まない)の物価高騰対策事業を補正予算で対応した。

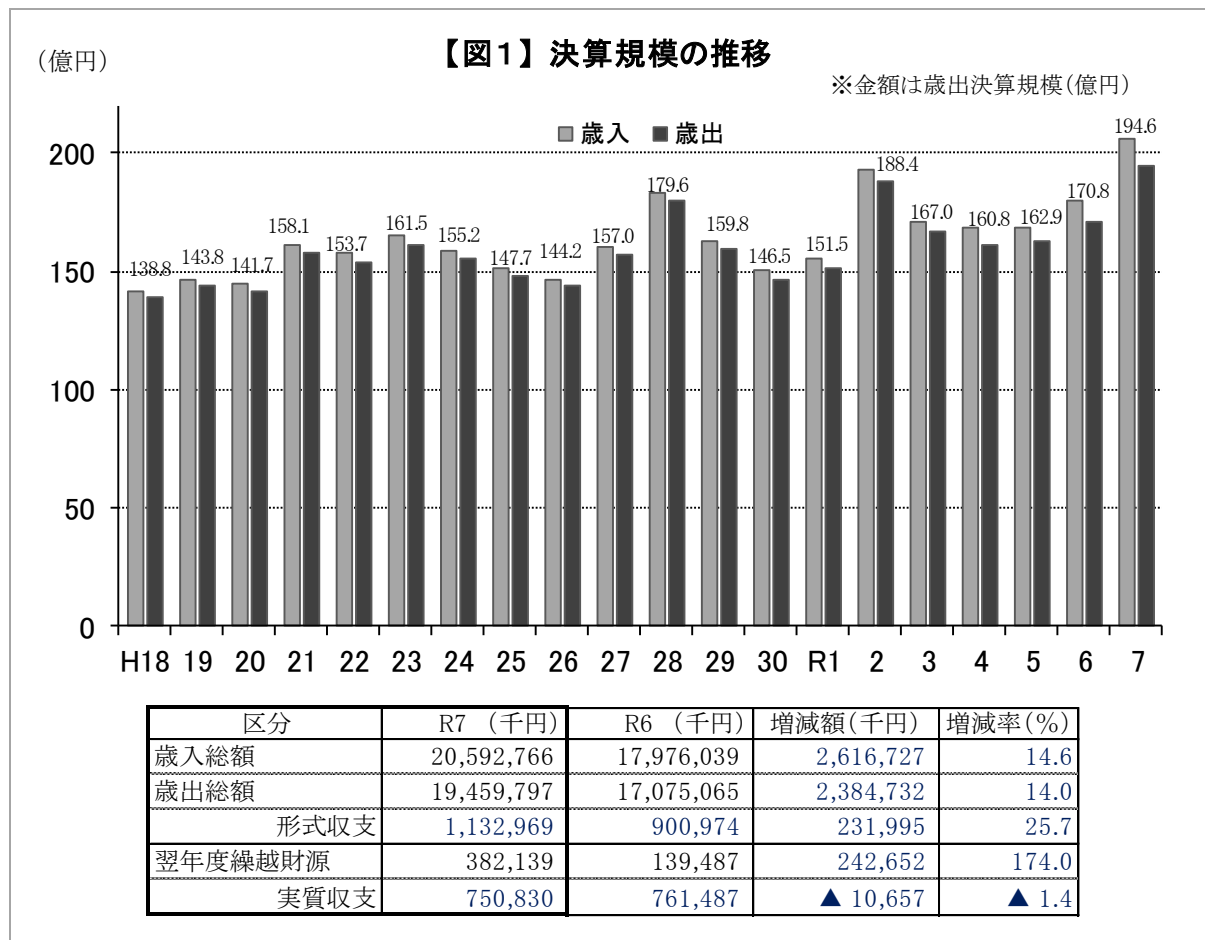
また、6月議会では、学校教育等施設の照明LED化事業に1億4,980万円、美須津保育園臨時駐車場の造成に179万円などを補正、9月議会では、生活道路整備等8,890万円や身寄りなしガイドラインの作成に13万円など補正、12月議会では、ふるさと寄附の増額に関する費用6億円や下林教職員住宅の解体に1,350万円など補正、3月議会では、職員の退職手当6,890万円や公有財産購入費の追加分5,000万円、財政調整基金積立金3,000万円などを補正した。

合計13回補正予算を計上し、予算総額は201億5,256万円であった。

第2 決算の概要

※以下に記載のある金額は、地方財政状況調査（決算統計）要領に基づき「普通会計」として整理しているため、一般会計決算書数値と異なります。

1 決算規模及び収支



歳入総額は205億9,277万円で前年度比26億1,673万円、14.6%増加、歳出総額は194億5,980万円で前年度比23億8,473万円、14.0%増加した。

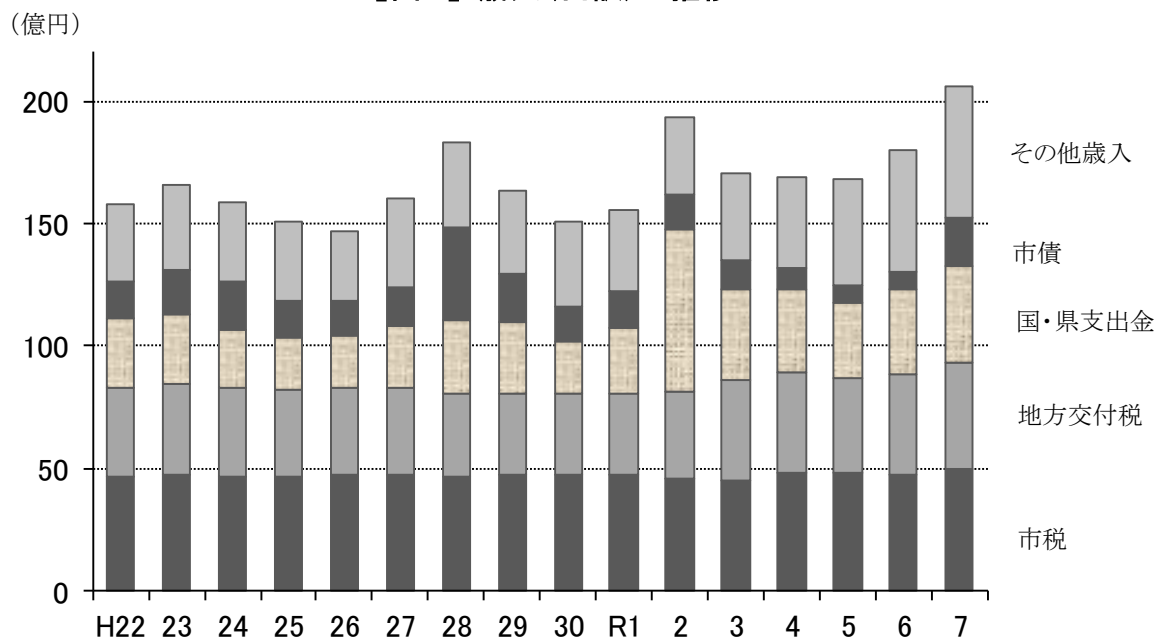
歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は11億3,297万円、翌年度への繰越事業財源3億8,214万円を差し引いた実質収支は7億5,083万円となった。

【表1】歳出の主な増減額

主な増加額（千円）		主な減少額（千円）	
文化センター改修	692,170	財政調整基金積立金（予算分のみ）	▲ 188,439
高速道路跨道橋撤去事業	296,269	所得税・住民税所得割定額減税調整給付金	▲ 98,560
防災行政無線システム改修事業	248,281	職員等退職手当	▲ 89,153
ふるさとづくり基金積立金（ふるさと寄附分）	183,524	地域スポーツ施設整備助成事業（社会体育館）	▲ 73,871
情報センター費	182,410	物価高騰対応重点支援給付金	▲ 42,230
駒ヶ根温泉開発（株）補助金	150,700	通学路緊急対策交通安全施設整備	▲ 40,120

2 歳入

【図2】歳入(内訳)の推移



歳入項目	R7 (千円)	R6 (千円)	増減率(%)	主な歳入増減内訳(百万円)
市税	5,023,400	4,779,615	5.1	個人+197、法人▲31、固定+73、たばこ▲2
地方交付税	4,320,931	4,102,692	5.3	普通交付税+185、特別交付税+33
国・県支出金	3,914,247	3,397,394	15.2	デジタル基盤改革支援+171、児童手当+123
市債	1,980,300	745,800	165.5	普通債+1,235
その他歳入	5,353,888	4,950,538	8.1	特例交付金▲159、財産収入+25、繰入金+32
合計	20,592,766	17,976,039	14.6	

(1) 市税

市税総額は50億2,340万円で、前年度比2億4,379万円、5.1%増加した。法人市民税は減少したものの、国が令和6年度に実施した定額減税が終了した反動で、個人市民税は大幅増となった。当初予算比では、1,182万円の増加だった。

個人市民税は18億2,940万円で、前年度比1億9,671万円、12.0%増加した。内訳は、所得割が1億9,605万円、12.4%、均等割が66万円、1.2%、それぞれ増加した。

法人市民税は3億5,618万円で、前年度比3,111万円、8.0%減少した。このうち法人税割は、前年度比3,459万円、12.4%減少した。

固定資産税は23億4,841万円で、前年度比7,334万円、3.2%増加した。内訳は、土地分が地価の下落により411万円、0.8%減少、家屋分が新築、増築家屋の増加などにより1,972万円、1.8%増加、償却資産分が企業の設備投資増などにより5,735万円、9.3%増加した。

その他の4税は合計4億8,942万円で、前年度比483万円、1.0%増加した。内訳は、軽自動車税は1億5,489万円で528万円、3.5%増加、市たばこ税は2億554万円で180万円、0.9%減少、都市計画税は9,553万円で39万円、0.4%減少、入湯税は3,345万円で173万円、5.5%増加した。

全税目を合わせた市税徴収率は、現年度課税分が99.5%、滞納繰越分が27.1%、現滞合計では98.6%で前年度比0.1%減少した。市税の不納欠損額は1,071万円で、前年度の532万円から539万円増加、令和8年度への滞納繰越額は全税目現滞合計5,816万円で、前年度の5,720万円から96万円増加した。

(2) 地方譲与税及び税交付金等

国税の一部が譲与される地方譲与税は地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、令和元年度から譲与されることになった森林環境譲与税の3種類で、合計2億1,601万円、前年度比285万円、1.3%増加した。

税交付金等は、合計12億4,762万円、前年度比6,512万円、5.0%の減少となった。このうち、地方消費税交付金は、従来分と税率引き上げ分を合わせた額は9億5,304万円で、前年度比7,052万円、8.0%の増加となった。

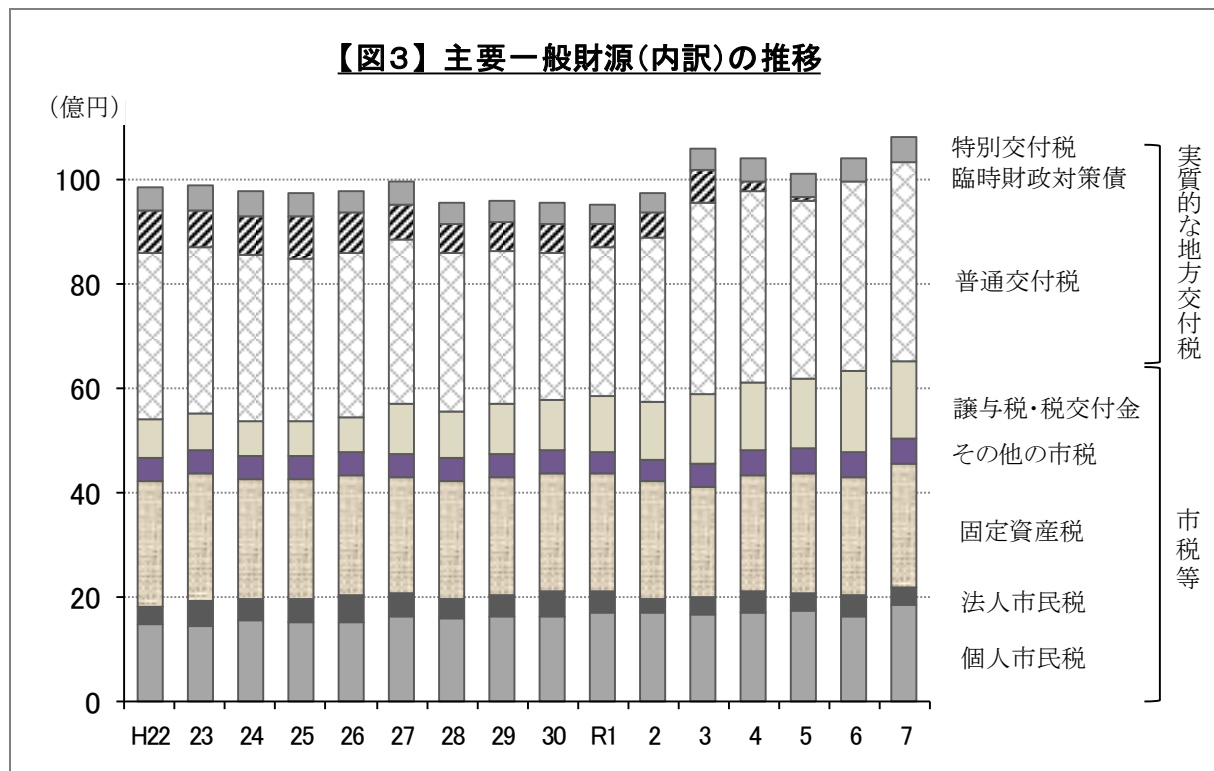
法人事業税交付金は9,960万円で、前年度比547万円、5.8%増加した。地方特例交付金は7,472万円で、前年度比1億5,857万円、68.0%減少した。前年度の物価高騰対策としての定額減税に伴う減収補填がなくなったため、大幅な減額となった。

(3) 地方交付税

普通交付税は38億2,691万円で、前年度比1億8,493万円、5.1%増加した。このうち、2億6,181万円は国の補正に伴い交付された臨時経済対策費等だった。増加した主な要因は、基準財政需要額では経常費目における社会福祉費、生活保護費、地域振興費など。基準財政収入額では市町村民税所得割、固定資産税償却資産、地方消費税交付金等だった。

特別交付税(震災復興分除く)は4億9,399万円で、前年度比3,352万円、7.2%の増加となった。地域おこし協力隊の経費などが措置された。

○ 主要一般財源総額



市税、地方譲与税及び税交付金等と地方交付税を合計した主要一般財源総額は、108億796万円で、前年度比3億9,975万円、3.8%増加した。

(4) 国庫支出金及び県支出金

国庫支出金は28億9,625万円で、前年度比4億7,817万円、19.8%増加した。主な増減内訳はデジタル基盤改革支援補助金が1億7,148万円、橋梁修繕国庫補助金が1億4,839万円、児童手当国庫負担金が1億2,250万円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が7,640万円、防災・安全交付金(道路事業)が5,683万円、障害者介護給付費国庫負担金が3,740万円など増加した。一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が1億1,018万円、生活保護費国庫負担金が2,735万円など減少した。

県支出金は10億1,800万円で、前年度比3,868万円、4.0%増加した。主な増減内訳は、参議院議員選挙費委託金が1,515万円、障害者介護給付費県負担金が1,503万円、国勢調査費委託金が1,444万円、森林病虫害等防除事業県補助金が894万円など増加した。一方で、新規就農者育成総合対策事業費補助金が843万円、水の恵みを未来へつなぐ交付金が1,000万円、ため池地震耐性評価支出金が570万円、中山間地域農業直接支払事業県補助金が524万円など減少した。

(5) 繰入金

繰入金は7億3,114万円で、前年度比3,196万円、4.6%増加した。寄附者の意向に沿った事業に充当したふるさとづくり基金からの繰入金は5億3,015万円だった。温泉開発基金から1億5,000万円繰り入れ、駒ヶ根高原温泉開発株式会社が行う新たな源泉掘削事業への補助に充てた。

(6) 財産収入

財産収入は4,906万円で、前年度比2,469万円、101.4%増加した。移住・定住マイホーム応援キャンペーンがスタートしたこともあり、市有地売払収入が1,646万円増加した。また、物品売払収入が271万円増加した。

(7) 市債

新たに借り入れた市債は19億8,030万円で、前年度比12億3,450万円、165.5%と大幅に増加した。すべて普通債の借入れだった。普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行はなかった。

主な借入れ対象事業は、文化センター改修事業が8億5,930万円、防災行政無線システム改修事業が2億5,100万円、第1分団2号コミュニティー事業が3,940万円、馬住ヶ原運動場LED化照明設備が3,780万円、都市計画道路中割経塚線が3,150万円、赤穂南幼稚園解体工事実施設計が200万円などである。また、市道等の緊急自然災害防止対策事業として2億770万円を借り入れた。

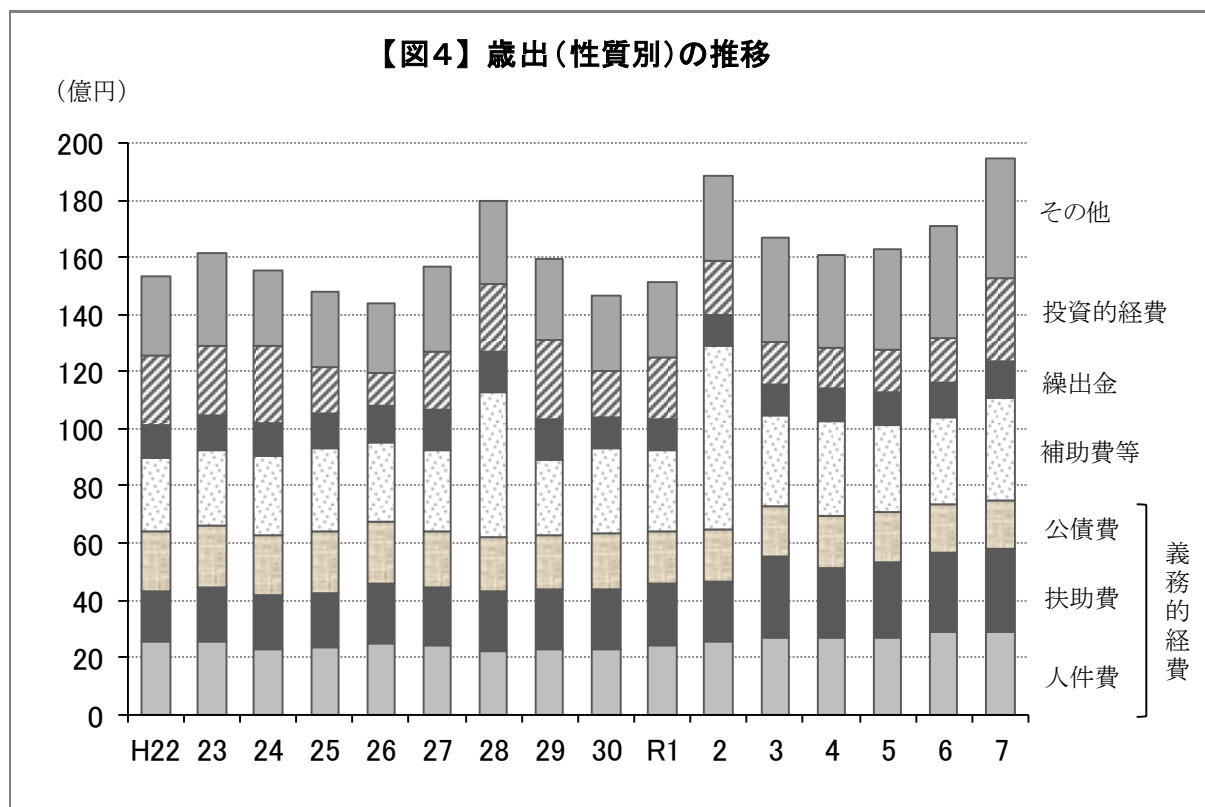
平均借入利率は年利2.015%、借入額のうち交付税措置額は11億2,316万円で、交付税算入率は56.7%である。

(8) その他

寄附金は16億4,615万円で、前年度比3億6,192万円、28.2%増加した。このうち、ふるさと納税に伴う寄附金は、16億3,013万円で前年度比3億6,187万円と大幅に増加し、過去最高を記録した。また、地方創生応援税制に係る寄附金705万円(8件)など、企業等から多数の寄附をいただき、関連事業へ充当し事業を実施した。

諸収入は5億571万円で、前年度比1億974万円、17.8%減少した。スポーツ振興くじ助成金が前年度比3,113万円、企業立地振興資金貸付預託金元金収入が同2,594万円、中小企業振興資金貸付預託金元金収入が同2,500万円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が同2,068万円それぞれ減少したことが主な要因である。

3 歳出



(1) 性質別決算額及び主な増減

ア 義務的経費 74億5,768万円（1億1,719万円、1.6%増加）

人件費は29億1,160万円で、前年度比4,239万円、1.5%増加した。職員、会計年度任用職員ともに給与が上昇している。職員の退職手当は8,986万円で、定年延長制度の影響で定年退職者がなかったことから、前年度と比べ8,915万円、49.8%減少した。職員給は14億8,014万円で、前年度比4,126万円、2.9%増加した。

扶助費は28億7,039万円で、前年度比8,090万円、2.9%増加した。主な増減要因は、児童手当1億2,696万円や物価高対応子育て応援手当7,640万円、介護・訓練給付費6,005万円などが増加した。一方で、所得税・住民税所得割定額減税調整給付金9,856万円、物価高騰対応重点支援給付金4,223万円等が減少した。

公債費は16億7,569万円で、前年度比610万円、0.4%減少した。

イ 物件費 28億3,054万円（3億3,996万円、13.6%増加）

物件費のうち委託料は17億3,583万円で、前年度比2億9,378万円、20.4%増加した。一方、需用費は4億8,702万円で、7,040万円、12.6%減少した。個別の案件では、ふるさと寄附取扱業務委託1億4,099万円、DX推進外5,597万円、旧モルゲンロート解体が5,552万円、ふるさと寄附受付サイト等利用手数料3,421万円など増加した。一方で、

個別接種外が2, 598万円、新型コロナウイルスワクチン予防接種が1, 849万円減少した。

ウ 補助費等 36億4, 161万円（5億6, 271万円、18. 3%増加）

主な増減内訳は、上伊那広域連合が1億6, 622万円、駒ヶ根高原温泉開発(株)補助が1億5, 070万円、市民生活応援券事業が1億1, 364万円、特定地域工場設置が3, 329万円など増加した。一方で、中小事業者電気料金高騰対応応援事業が1, 478万円、飲食店応援チケット事業が1, 428万円など減少した。

エ 投資的経費 29億3, 611万円（13億5, 135万円、85. 3%増加）

主な増減内訳は、文化センター改修が6億9, 217万円、高速道跨線橋撤去事業が2億9, 627万円、防災行政無線システム改修事業が2億4, 828万円、公共施設再生可能エネルギー設備等導入が4, 705万円、馬住ヶ原運動場LED化照明設備が3, 896万円、第1分団2号コミュニティ事業が3, 247万円、都市計画道路中割経塚線が2, 116万円など増加した。一方で、地域スポーツ施設整備助成事業(社体)が7, 387万円、通学路緊急対策交通安全施設整備が4, 012万円、緊急浚渫推進事業が3, 465万円、防災広場整備が2, 629万円など減少した。

オ その他 25億9, 387万円（1, 352万円、0. 5%増加）

他会計等への繰出金は12億3, 418万円で、前年度比3, 808万円、3. 2%増加した。土地開発基金への繰出しが3, 000万円、介護保険特別会計への繰出しが1, 545万円、増加したことなどが主な要因である。

投資・出資・貸付金は2億461万円で、5, 119万円、20. 0%減少した。企業立地資金預託金が前年度比2, 594万円、中小企業振興資金預託金が2, 500万円減少したことが要因である。

積立金は10億3, 997万円で、前年度比2, 558万円、2. 5%増加した。財政調整基金へ3, 422万円(予算措置分のみ)、減債基金へ3, 251万円、ふるさとづくり基金へ9億982万円など積み立てた。

（2）目的別決算額及び主な増減

ア 議会費 1億3, 337万円（21万円、0. 2%減少）

（減少）市議会議員共済会負担金 134万円

イ 総務費 36億2, 305万円（5億2, 813万円、17. 1%増加）

（増加）ふるさとづくり基金積立金 2億2, 226万円

（増加）情報センター費 1億8, 241万円

（増加）ふるさと寄附取扱業務委託 1億4, 099万円

(増加) DX 推進外 5, 982万円
(増加) 旧モルゲンロート解体 5, 552万円
(増加) ふるさと寄附受付サイト等利用手数料 3, 421万円
(減少) 財政調整基金積立金 1億8, 844万円(予算分のみ)
(減少) 職員退職手当 8, 915万円
(減少) 減債基金積立金 2, 611万円

ウ 民生費 52億7, 505万円 (1億7, 957万円、3. 5%増加)

(増加) 児童手当 1億2, 696万円
(増加) 物価高対応子育て応援手当 7, 640万円
(増加) 介護・訓練給付費 6, 005万円
(増加) 第1層生活支援コーディネーター・エリアコーディネーター業務 668万円
(減少) 所得税・住民税所得割定額減税調整給付金 9, 856万円
(減少) 物価高騰対応重点支援給付金 4, 223万円
(減少) 養護老人ホーム入所事業 275万円

エ 衛生費 14億9, 421万円 (2, 019万円、1. 3%減少)

(増加) 公共施設再生可能エネルギー設備等導入 4, 705万円
(増加) 带状疱疹予防接種 1, 238万円
(増加) 伊南衛生センター 721万円
(減少) 個別接種外 2, 598万円
(減少) 新型コロナウイルスワクチン予防接種 1, 860万円
(増加) 上伊那広域連合 ごみ処理広域化事業 859万円

オ 労働費 1, 448万円 (129万円、8. 2%減少)

(減少) 勤労者互助会補助金 9万円

カ 農林水産業費 8億1, 946万円 (1, 548万円、1. 9%減少)

(増加) 松くい虫防除対策事業 1, 220万円
(増加) 森林環境譲与税基金積立金 1, 014万円
(増加) 林道開設事業 946万円
(減少) 緊急浚渫推進事業 3, 465万円
(減少) 農業集落排水事業会計 945万円
(減少) 多面的機能支払 637万円

キ 商工費 9億519万円 (2億3, 881万円、35. 8%増加)

(増加) 駒ヶ根温泉開発(株)補助金 1億5, 070万円
(増加) 観光施設改修 2, 167万円
(増加) 駒ヶ根キャンプセンターリニューアル事業 1, 144万円

- (増加) 中小企業融資促進事業 966万円
- (増加) 観光協会 759万円
- (減少) 企業立地資金預託金 2,594万円
- (減少) 中小企業振興資金預託金 2,500万円
- (減少) 飲食店応援チケット事業 1,428万円

ク 土木費 20億3,433万円 (4億1,422万円、25.6%増加)

- (増加) 高速道跨線橋撤去事業 2億9,627万円
- (増加) 道路舗装(道路防災) 1億5,748万円
- (増加) 都市計画道路中割経塚線 2,116万円
- (減少) 通学路緊急対策交通安全施設整備 4,012万円
- (減少) 橋梁長寿命化修繕 1,966万円

ケ 消防費 8億3,295万円 (2億6,888万円、47.7%増加)

- (増加) 防災行政無線システム改修事業 2億4,828万円
- (増加) 第1分団2号コミュニティー事業 3,247万円
- (増加) 庁舎非常用発電設備 3,018万円
- (増加) 長野県衛星系防災行政無線設備 1,255万円
- (減少) 防災広場整備事業 2,632万円

コ 教育費 26億4,363万円 (8億207万円、43.6%増加)

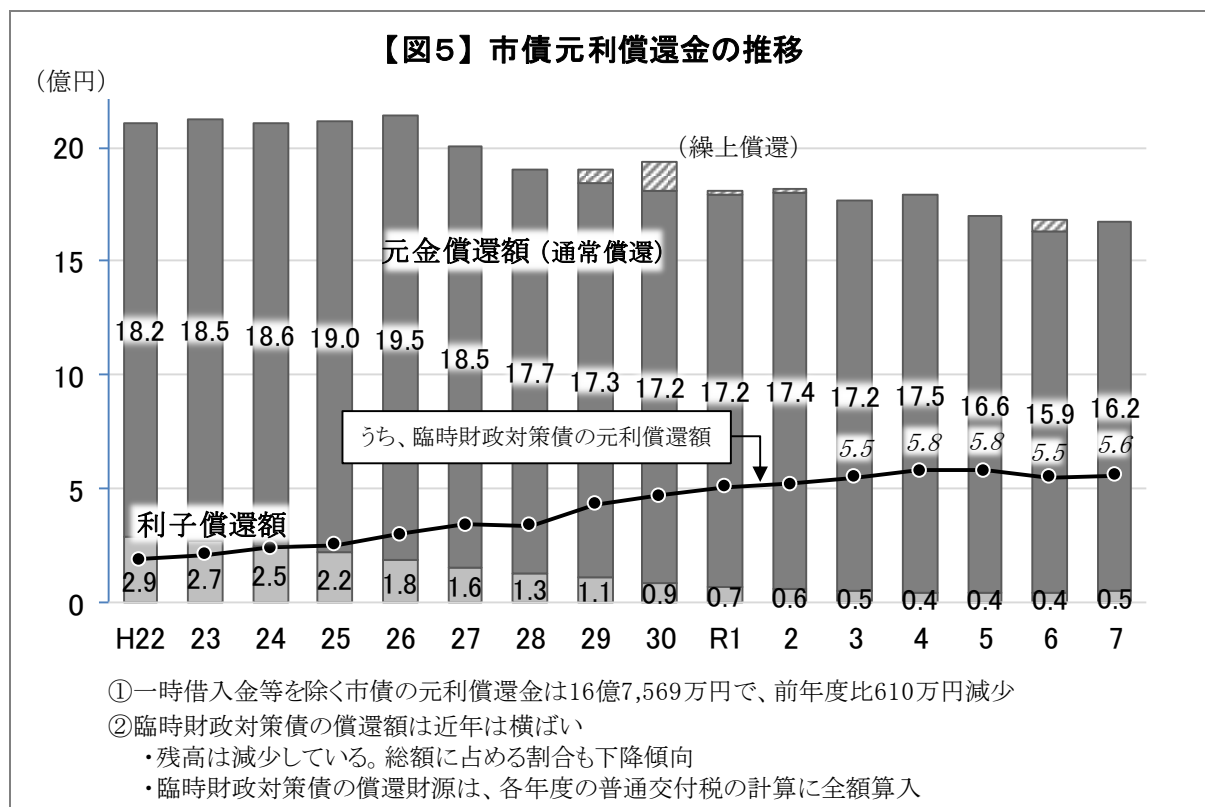
- (増加) 文化センター改修 6億9,217万円
- (増加) 地域スポーツ施設整備助成事業(中沢農村交流広場グラウンド) 7,061万円
- (増加) 馬住ヶ原運動場LED化照明設備 3,896万円
- (増加) 給食財団 2,350万円
- (増加) 国民スポーツ大会実行委員会 394万円
- (減少) 地域スポーツ施設整備助成事業(社会体育館) 7,387万円
- (減少) 大型掲示装置 2,126万円
- (減少) 私立幼稚園運営費 659万円

サ 災害復旧費 841万円 (367万円、30.4%減少)

- (増加) 市道災害復旧 841万円
- (減少) 耕地災害復旧 525万円
- (減少) 林道災害復旧 618万円

シ 公債費 16億7,569万円 (610万円、0.4%減少)

- (減少) 元金償還 1,528万円
- (増加) 利子償還 917万円



(3) 物価高騰支援事業の実績

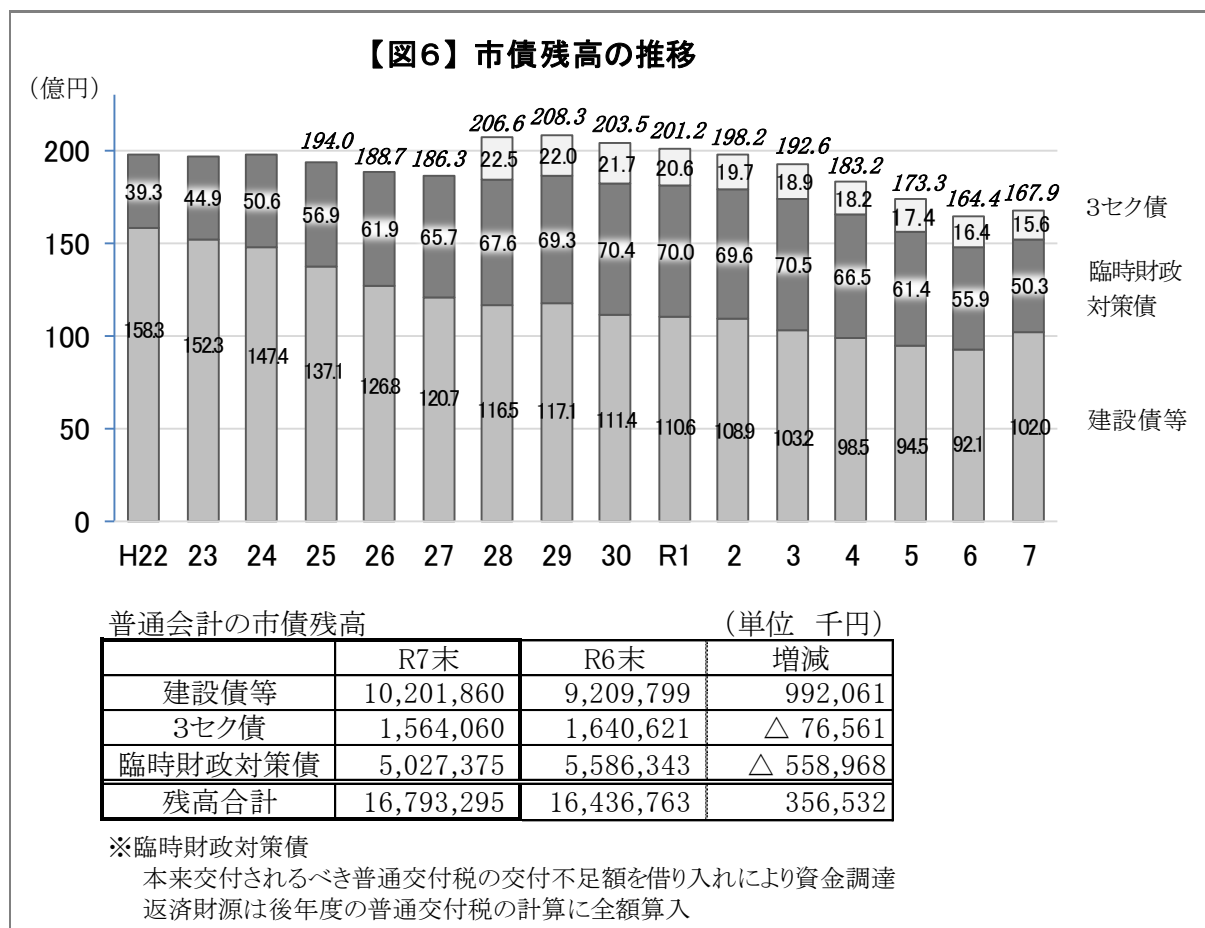
(単位：千円)

区分	事業目的(上段)・主な事業(下段)	令和7年度		令和6年度	
		事業	事業費	事業	事業費
①	市民生活の維持及び下支え 市民生活応援券事業、定額減税補足給付金(調整給付)支給事業、物価高騰対応子育て応援手当、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、住民税非課税世帯エアコン設置促進事業、学校給食物価高騰対策事業、新生児育児応援事業	7	503,452	4	456,986
②	事業者の事業継続及び雇用維持 介護・障がい福祉サービス事業支援金交付事業、私立保育園・幼稚園等物価高騰応援事業、公衆浴場燃料高騰対策補助金交付事業、燃油・飼料価格高騰対策支援事業、電気料金高騰対策事業者応援事業、運送事業者等燃油価格高騰対策応援事業	6	52,600	7	87,902
計		13	556,052	11	544,888

※令和4年度まで「新型コロナウイルス緊急経済対策事業」としていたものを引き継ぐ形で掲載

4 市債残高及び基金残高

(1) 市債残高

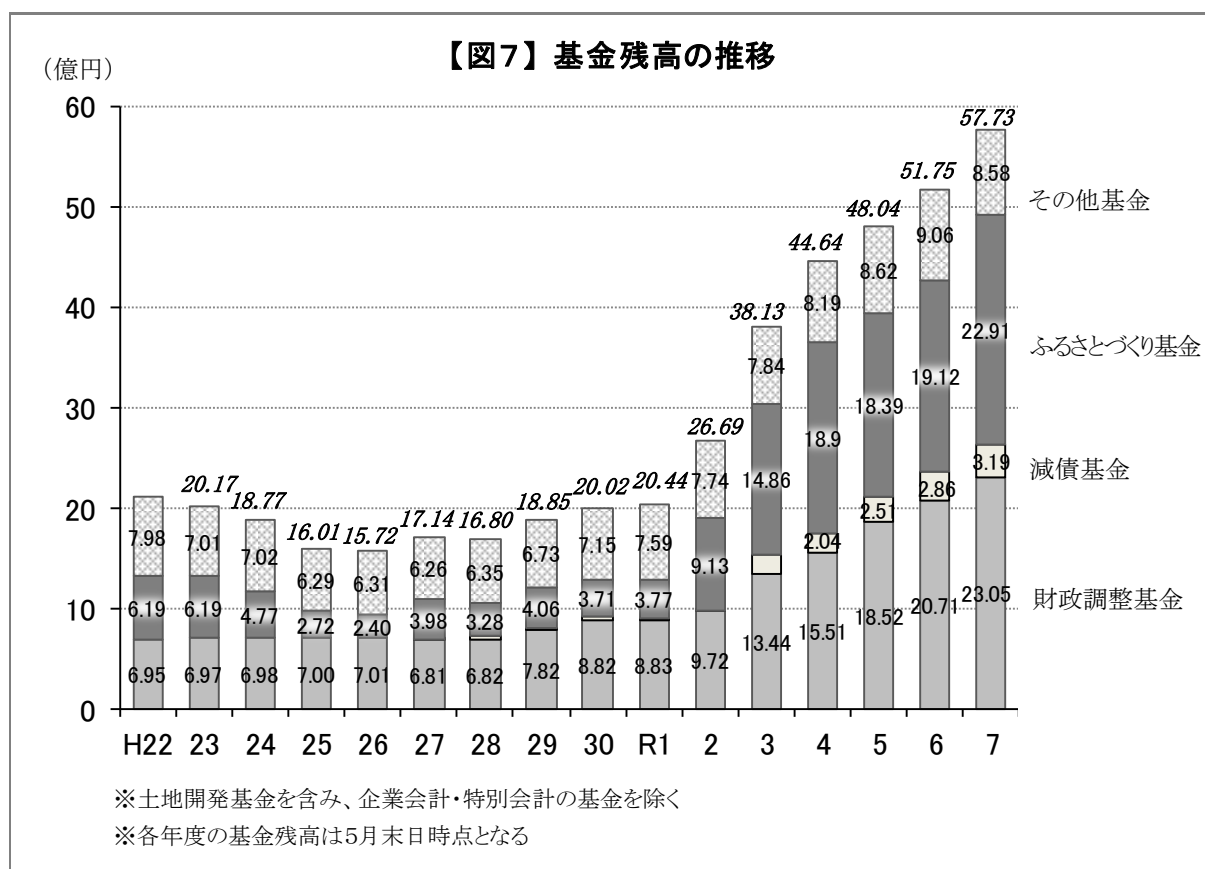


市債の年度末残高は167億9,330万円で、前年度比3億5,653万円、2.2%増加した。建設債等の残高は償還額より借入額が多かったことで102億186万円となり、9億9,206万円、10.8%増加した。第三セクター等改革推進債の残高は15億6,406万円で7,656万円、4.7%減少した。また、臨時財政対策債の残高は、新規借入がなかったこともあり、50億2,738万円となり、5億5,897万円、10.0%減少した。

市債残高に占める割合でみると、建設債等は60.8%、臨時財政対策債は29.9%、第三セクター等改革推進債は9.3%を占めている。

国の地方財政計画において臨時財政対策債は恒常的な地方財源の様相を呈していたが、ここ数年は大幅に減少し、令和7年度、8年度ともにゼロとなっている。今後も年によっては発行されることも想定されるが、市債残高に占める割合は減少の傾向にある。

(2) 基金残高



普通会計に属する18基金の年度末残高合計は57億7,321万円で、前年度比5億9,840万円、11.6%増加した。年度中に積み立てた基金は11基金で合計12億9,516万円、取り崩した基金は3基金で合計6億9,676万円である。

積み立ての主な内容は、前年度決算剰余金や財源調整による剰余金等を積み立てた財政調整基金が2億3,422万円、交付税で措置された臨時財政対策債償還分などを積み立てた減債基金が3,251万円、ふるさと寄附などを積み立てたふるさとづくり基金が9億982万円、森林環境譲与税基金が2,678万円、温泉開発基金として2,663万円を積み立てた。また、観光施設の整備等に備えるため令和5年度に創設した観光施設整備基金には66万円を積立てた。

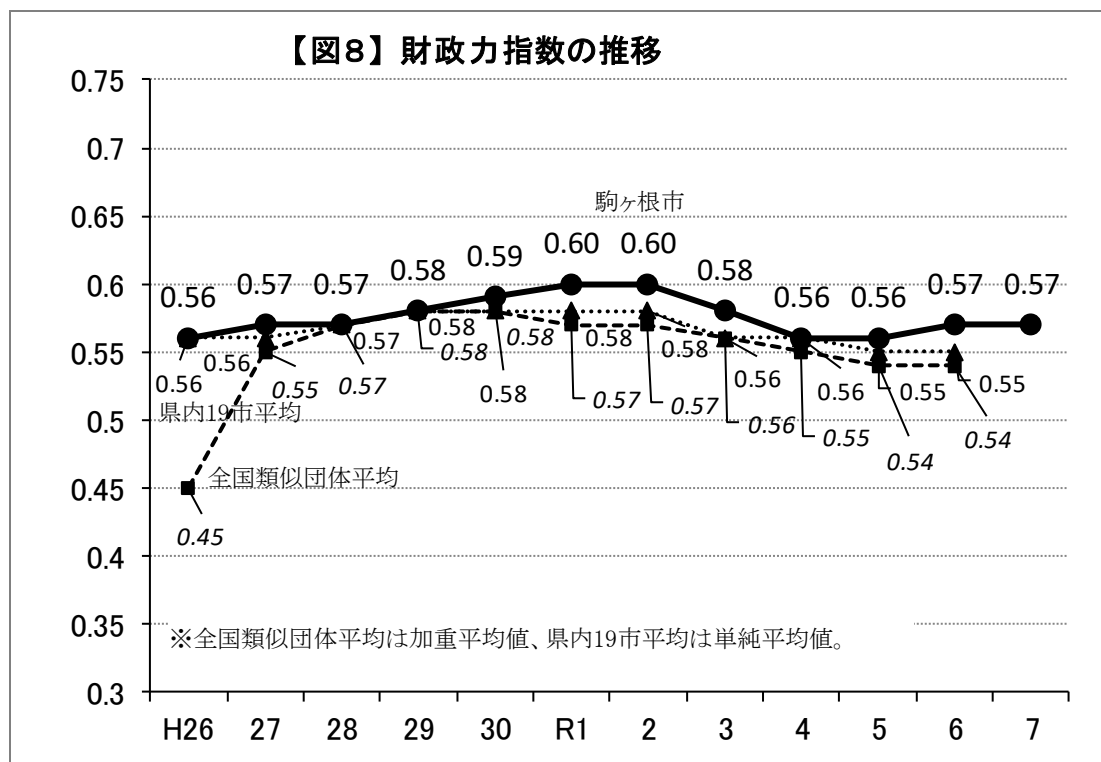
取り崩しの内容は、ふるさとづくり基金から5億3,015万円を繰り入れ、寄附者の意向に沿った事業に充当した。また、温泉開発基金から1億5,000万円を繰り入れ、新規の源泉掘削を行った駒ヶ根高原温泉開発(株)の支援に充てた。森林環境譲与税基金は過年度積立分を全額繰り入れ、7年度実施事業に充当した。

年間の運用利息は17基金合計で1,048万円、このうち952万円は当該基金に積み立て、96万円は基金目的の事業費に財源充当した。

5 財政指標

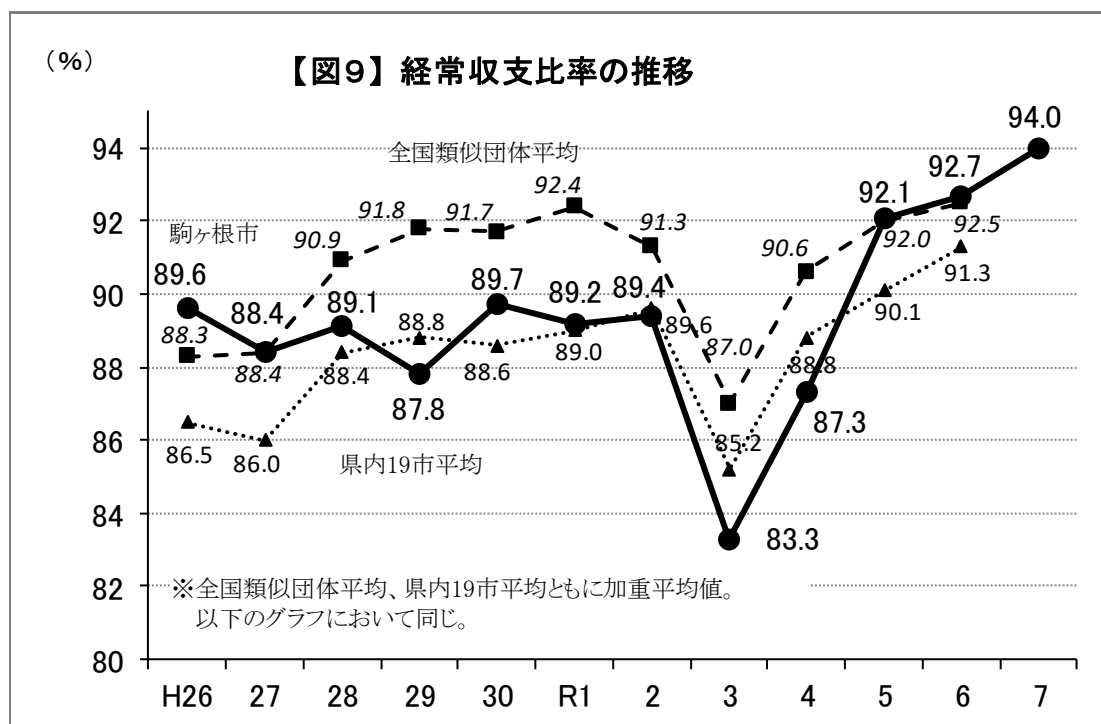
(1) 財政力指数 0.57 (前年度同)

(指標説明) 財政力を示す指数で、1に近く又は1を超えるほど財政力が強いとされる。普通交付税の算定における基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3年平均で表す。



(2) 経常収支比率 94.0% (1.3ポイント増加)

(指標説明) 財政構造の弾力性を示す指標で、低いほど柔軟な財政運営が可能とされる。経常的な一般財源収入額のうち経常経費に充てられた額の割合で表す。



(3) 財政健全化判断比率

ア 実質赤字比率 なし (前年度同) 基準値=13.33%

(指標説明) 普通会計の赤字の度合いを示す比率で、標準財政規模に対する実質赤字額の割合で表す。

普通会計決算は実質赤字ではないため、比率はない。

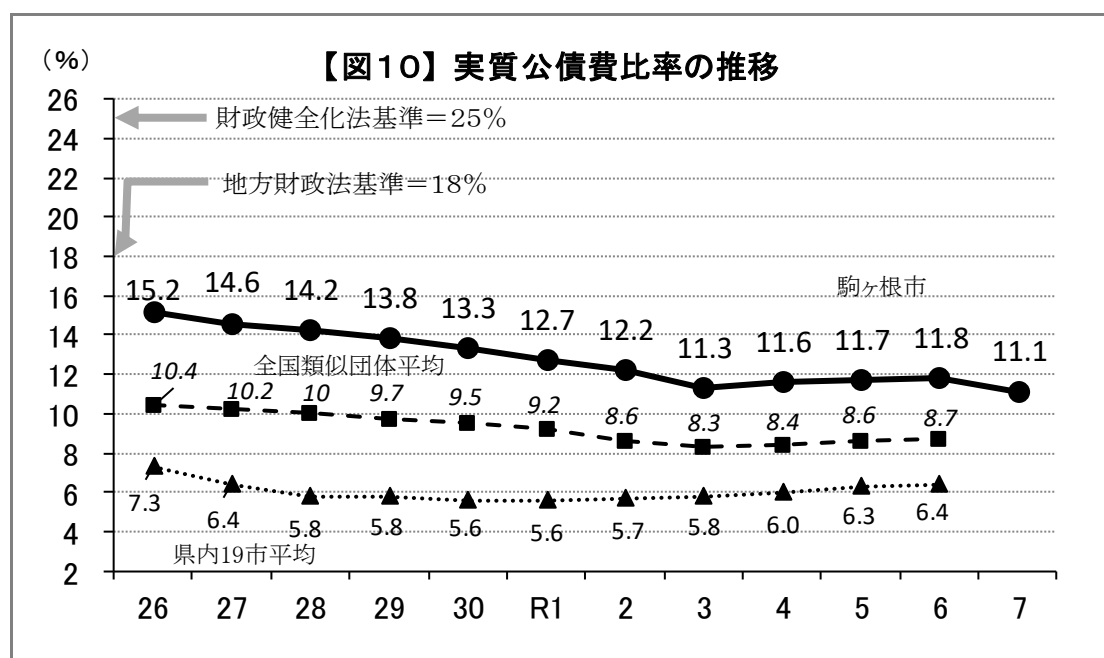
イ 連結実質赤字比率 なし (前年度同) 基準値=18.33%

(指標説明) 市の全会計を連結した場合の赤字の度合いを示す比率で、標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合で表す。

市の全会計が実質赤字ではなく連結実質赤字額が生じないため、比率はない。

ウ 実質公債費比率 11.1% (0.7ポイント低下) 基準値=25.0%

(指標説明) 1年間の実質的な公債費負担の重さに関する指標で、標準財政規模に対する実質公債費の割合の3年平均値で、低いほど返済負担の度合いが軽いことを意味する。



令和7年度に普通会計が負担した公債費の総額は23億4,199万円で、前年度比680万円減少した。変動の主な要因は、一般会計元利償還金が4,551万円増加、公営企業債償還負担額は1,435万円減少、一部事務組合等の起債の償還に充てた負担金は3,794万円減少した。この公債費から充当財源を控除した実質公債費(分子)は前年度比2,843万円減少した。また、算定の分母となる実質的な標準財政規模は86億9,583万円で、前年度比3億257万円増加した。

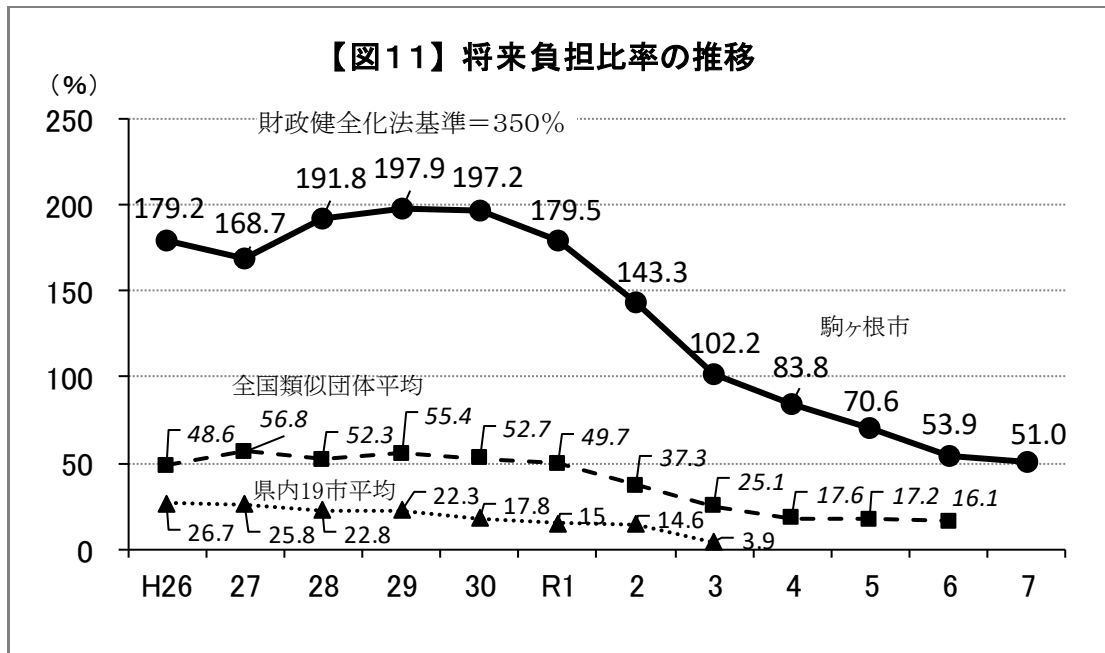
分子が減少し、分母が増加したため、単年度比率は減少した。

公表値となる3カ年平均の比率は前年度比0.7ポイント低下した。県内19市の平均や全国類似団体の平均と比べ高い水準が続いている。

今後、金利上昇に伴い、利払いの負担分が増加していく見込みである。一般会計にかかる市債の発行額等をコントロールし、より一層計画的な財政運営が必要である。

エ 将来負担比率 51.0% (2.9ポイント低下)基準値=350%

(指標説明) 年度末時点における負債の規模に関するストック指標で、標準財政規模に対する将来負担額の割合で表し、低いほど将来負担の度合いが軽いことを意味する。



令和7年度末時点で普通会計が負っている将来負担額の総額は262億3,281万円で、前年度末と比べ2億6,962万円、1.0%増加した。将来負担額を構成する項目別では、一般会計の地方債現在高が3億5,653万円、退職手当負担見込額が1億5,808万円、設立法人負担見込額が9,082万円それぞれ増加した。

一方、将来負担額への充当可能財源である基金の残高は5億9,989万円増加し、比率低下に大きく寄与した。算定の分母となる標準財政規模が2億9,993万円増えたことも改善の要因と考えられる。

比率の改善に向けた取り組みにより平成30年度以降下がってきているが、県内19市平均及び全国類似団体平均と比べて高い数値となっている。行財政改革プラン2022に基づき、将来負担比率の改善に向けた取り組みを引き続き実施していく。

第3 財政状況まとめ

令和7年度は駒ヶ根市第5次総合計画の4年目であり、その実現に向けた予算として編成した。令和6年度に引き続き、物価高騰対策などの事業に国県の補正予算を活用し取り組んだ結果、繰越事業を含めた最終予算総額は、215億4,685万円となった。

歳入のうち市税は、前年度の国の物価高騰対策としての定額減税の反動や給与所得の全国的な上昇などを踏まえて、対当初予算比約1億8,000万円の増額としたが、結果として、市民税は個人が12.0%増加、法人は8.0%減少、固定資産税は3.2%増加、市税全体では前年度比2億4,379万円、5.1%増加、当初予算比では7,309万円の増加となった。普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税は、前年度比2億1,824万円、5.3%増加した。また、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、国において発行がゼロとなった。一般財源総額は120億6,422万円となり、前年度と比較して3億9,376万円、3.4%増加した。国・県支出金は情報システムの標準化・共通化に関する補助、物価高騰対策、児童手当の拡充、介護・訓練給付費の増加などにより、前年度比5億1,685万円、15.2%の増加となった。

歳出のうち義務的経費は、74億5,768万円で、前年度と比べて1億1,719万円、1.6%増加した。人件費は退職金が8,915万円減少したにもかかわらず、全体では前年度比4,239万円、1.5%増加となった。給料や手当等の増加が主な要因である。扶助費は前年度比8,090万円、2.9%増加した。児童手当の拡充分や物価高対応子育て応援手当、介護・訓練給付費などの増加が主な要因である。公債費は前年度比0.4%減少した。物件費は前年度比3億3,996万円、13.6%増加した。ふるさと寄附の増加に伴う取扱業務委託等の経費の増加が主な要因である。普通建設事業費は前年度比13億5,502万円、86.2%と大きく増加した。前年度比約7億円の増となった文化センター改修をはじめ、高速道跨線橋撤去、防災行政無線システム改修、馬住ヶ原運動場の照明LED化などを実施した。

特別会計を含む基金については、ふるさとづくり基金を5億3,015万円取り崩し、各事業に充当する一方、9億982万円を積立てた。また、決算剰余金や財源調整分などを財政調整基金へ積み増すことなどで、合計は5億9,989万円の増額となった。

実質公債費比率は公表値となる3カ年平均で11.1%と前年度比0.7ポイント減少した。単年度の比率も令和6年度比で減少した。将来負担比率は51.0%と前年度と比べ2.9ポイント改善した。公債費の減少や基金の増額が主な要因である。しかし、将来負担額に含まれる地方債現在高や退職手当負担見込額は増加した。また、経常収支比率が1.3ポイント増加の94.0%となり、財政運営の硬直化が進んでいる点は注意が必要である。

令和7年度決算における財政健全化比率は、近年の改善傾向は維持されたものの、経常収支比率の上昇など、懸念すべき点もある。計画中的新病院建設への負担や、更新時期を迎える公共施設の維持管理など、財政需要は多い。総仕上げを迎えている第5次総合計画、及び次期総合計画を見据えながら、行財政改革プランに基づいた持続可能な財政基盤の構築を目指し取り組んでいく。

表1 決算収支の状況

(単位 千円、%)

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	前年度比較	
				増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
歳入総額	①	20,592,766	17,976,039	2,616,727	14.6
歳出総額	②	19,459,797	17,075,065	2,384,732	14.0
形式収支	③=①-②	1,132,969	900,974	231,995	25.7
翌年度に 繰越すべき財源	④	382,139	139,487	242,652	174.0
実質収支	⑤=③-④	750,830	761,487	△ 10,657	△ 1.4
単年度収支	⑥=A⑤-B⑤	△ 10,657	238,173	△ 248,830	△ 104.5
積立金	⑦	34,215	219,074	△ 184,859	△ 84.4
繰上償還金	⑧	0	51,667	△ 51,667	皆減
積立金取崩額	⑨	0	0	0	#DIV/0!
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	23,558	508,914	△ 485,356	△ 95.4

(注)

- 1 「⑦積立金」は、財政調整基金へ積み立てた額
- 2 「⑧繰上償還金」は、市債の繰上償還額からその財源とした借換債を除いた額
- 3 「⑨積立金取崩額」は、財政調整基金を取り崩した額
- 4 「実質単年度収支」は、⑦及び⑧を黒字要素(+)、⑨を赤字要素(△)とし、⑥に加減した額

表2 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
市税	5,023,400	24.4	4,779,615	26.6	243,785	5.1
地方譲与税	216,009	1.0	213,160	1.2	2,849	1.3
地方揮発油譲与税	43,578	0.2	46,039	0.3	△ 2,461	△ 5.3
自動車重量譲与税	144,794	0.7	140,894	0.8	3,900	2.8
森林環境譲与税	27,637	0.1	26,227	0.1	1,410	5.4
利子割交付金	8,500	0.0	1,847	0.0	6,653	360.2
配当割交付金	34,751	0.2	33,237	0.2	1,514	4.6
株式等譲渡所得割交付金	53,962	0.3	44,265	0.2	9,697	21.9
地方消費税交付金	953,039	4.6	882,515	4.9	70,524	8.0
うち税率引き上げ分	506,584	2.4	469,087	2.6	37,497	8.0
自動車取得税交付金	0	0.0	992	0.0	△ 992	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	20,885	0.1	20,298	0.1	587	2.9
法人事業税交付金	99,598	0.5	94,126	0.5	5,472	5.8
地方特例交付金	74,721	0.4	233,287	1.3	△ 158,566	△ 68.0
地方交付税	4,320,931	21.0	4,102,692	22.8	218,239	5.3
普通交付税	3,826,912	18.6	3,641,987	20.2	184,925	5.1
特別交付税	494,019	2.4	460,705	2.6	33,314	7.2
交通安全対策特別交付金	2,164	0.0	2,175	0.0	△ 11	△ 0.5
分担金・負担金	103,136	0.5	99,132	0.6	4,004	4.0
使用料・手数料	154,082	0.8	153,093	0.9	989	0.6
国庫支出金	2,896,250	14.1	2,418,080	13.5	478,170	19.8
県支出金	1,017,997	4.9	979,314	5.4	38,683	4.0
財産収入	49,059	0.2	24,365	0.1	24,694	101.4
寄附金	1,646,151	8.0	1,284,235	7.1	361,916	28.2
うちふるさと寄附金	1,630,129	7.9	1,268,256	7.1	361,873	28.5
繰入金	731,144	3.5	699,184	3.9	31,960	4.6
うちふるさとづくり基金繰入金	530,150	2.6	609,463	3.4	△ 79,313	△ 13.0
繰越金	700,974	3.4	549,170	3.1	151,804	27.6
諸収入	505,713	2.5	615,457	3.4	△ 109,744	△ 17.8
うち資金貸付預託金元利収入	204,688	1.0	255,813	1.4	△ 51,125	△ 20.0
市債	1,980,300	9.6	745,800	4.2	1,234,500	165.5
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入総額	20,592,766	100.0	17,976,039	100.0	2,616,727	14.6
うち一般財源総額	12,064,224	58.6	11,670,467	64.9	393,757	3.4

(参考 実質的な交付税額)

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
普通交付税	3,826,912	18.6	3,641,987	20.2	184,925	5.1
特別交付税	494,019	2.4	460,705	2.6	33,314	7.2
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
実質的な交付税合計	4,320,931	21.0	4,102,692	22.8	218,239	5.3

※「構成比」は歳入総額に対するもの

表3 市税の状況

(単位 千円・%)

区 分			令和7年度		令和6年度		前年度比較	
			A	構成比	B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 D=C／B
市民税	個人	均等割	54,837	1.1	54,174	1.1	663	1.2
		所得割	1,774,558	35.3	1,578,510	33.0	196,048	12.4
		個人計	1,829,395	36.4	1,632,684	34.1	196,711	12.0
	法人	均等割	112,689	2.2	109,212	2.3	3,477	3.2
		法人税割	243,490	4.9	278,077	5.8	△ 34,587	△ 12.4
		法人計	356,179	7.1	387,289	8.1	△ 31,110	△ 8.0
	市民税計		2,185,574	43.5	2,019,973	42.2	165,601	8.2
固定資産税	土地分	523,345	10.4	527,452	11.1	△ 4,107	△ 0.8	
	家屋分	1,137,717	22.6	1,118,000	23.4	19,717	1.8	
	償却資産分	673,780	13.4	616,433	12.9	57,347	9.3	
	純固定資産税	2,334,842	46.4	2,261,885	47.4	72,957	3.2	
	国有資産等交付金	13,569	0.3	13,167	0.3	402	3.1	
	固定資産税計	2,348,411	46.7	2,275,052	47.7	73,359	3.2	
軽自動車税			154,892	3.1	149,612	3.1	5,280	3.5
市たばこ税			205,539	4.1	207,336	4.3	△ 1,797	△ 0.9
都市計画税			95,534	1.9	95,925	2.0	△ 391	△ 0.4
入湯税			33,450	0.7	31,717	0.7	1,733	5.5
合 計			5,023,400	100.0	4,779,615	100.0	243,785	5.1

表4 歳入の増減内訳

(単位 千円、%)

【歳入】	令和7年度		令和6年度		比較		主な増減内訳 〔項目：増減額(かっこ内は令和7年度決算額)〕
	構成比		構成比		増減額	増減率	
市税	24.4	5,023,400	26.6	4,779,615	243,785	5.1	個人＋196,711〔1,829,395/うち所得割＋196,048(1,774,558)〕、法人△31,110〔356,179/うち法人税割△34,587(243,490)〕、固定＋73,359(2,348,411)、たばこ税△1,797(205,539)
地方譲与税	1.0	216,009	1.2	213,160	2,849	1.3	地方揮発油譲与税△2,461(43,578)、自動車重量譲与税＋3,900(144,794)、森林環境譲与税＋1,410(27,637)
税交付金等	6.1	1,247,620	7.2	1,312,742	△ 65,122	△ 5.0	配当割交付金＋1,514(34,751)、地方消費税交付金＋70,524〔953,039/うち引き上げ分＋37,497(506,584)〕、法人事業税交付金＋5,472(99,598)、地方特例交付金△158,566(74,721)
地方交付税	21.0	4,320,931	22.8	4,102,692	218,239	5.3	※国補正 臨時経済対策費(261,807)
普通交付税	18.6	3,826,912	20.2	3,641,987	184,925	5.1	
特別交付税	2.4	494,019	2.6	460,705	33,314	7.2	
分担金負担金	0.5	103,136	0.6	99,132	4,004	4.0	訓練等給付費負担金＋3,291(15,433)、保育所運営費負担金(他市町村分)＋2,381(2,880)、農業基盤整備促進事業負担金＋1,869(1,943)、児童発達支援施設運営費負担金△1,184(8,976)
使用料手数料	0.8	154,082	0.9	153,093	989	0.6	保育所運営費負担金(公立分)＋2,209(31,320)、子ども交流センター・子どもクラブ使用料＋652(4,697)、シルクミュージアム観覧料＋178(1,311)、公営住宅使用料△1,158(39,960)
国庫支出金	14.1	2,896,250	13.5	2,418,080	478,170	19.8	デジタル基盤改革支援補助金＋171,478(200,170)、橋梁修繕国庫補助金＋148,390(206,250)、児童手当国庫負担金＋122,501(494,979)、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金＋76,400(皆増)、防災・安全交付金(道路事業)＋56,830(76,288)、障害者介護給付費国庫負担金＋37,400(521,358)、社会資本整備総合交付金(街路事業)＋18,800(皆増)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△110,176(449,159)、生活保護費国庫負担金△27,353(152,736)
県支出金	4.9	1,017,997	5.4	979,314	38,683	4.0	参議院議員選挙費委託金＋15,152(皆増)、障害者介護給付費県負担金＋15,029(260,119)、国勢調査費委託金＋14,438(14,462)、森林病虫害等防除事業費県補助金＋8,939(25,354)、水の恵みを未来へつなぐ交付金△10,000(皆減)、新規就農者育成総合対策事業費補助金△8,434(16,050)、ため池地震耐性評価支出金△5,700(9,000)、中山間地域農業直接支払事業費県補助金△5,243(45,570)
財産収入	0.2	49,059	0.1	24,365	24,694	101.4	市有地売却収入＋16,462(17,240)、物品売却収入＋2,712(皆増)
寄附金	8.0	1,646,151	7.1	1,284,235	361,916	28.2	ふるさと寄附金＋361,873(1,630,129)、企業版ふるさと寄附△2,250(7,050)、総務費寄附＋2,389(4,209)
繰入金	3.5	731,144	3.9	699,184	31,960	4.6	ふるさとづくり基金繰入金△79,313(530,150)、温泉開発基金繰入金＋150,000(皆増)
繰越金	3.4	700,974	3.1	549,170	151,804	27.6	純繰越金＋38,174(561,487)、繰越事業費等充当財源繰越金＋113,530(139,387)
諸収入	2.5	505,713	3.4	615,457	△ 109,744	△ 17.8	市町村振興協会市町村交付金＋369(9,546)、スポーツ振興くじ助成金△31,134(22,394)、企業立地振興資金貸付預託金元金収入△25,940(皆減)、中小企業振興資金貸付預託金元金収入△25,000(200,000)、雑入(新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金)△20,675(17)
市債	9.6	1,980,300	4.2	745,800	1,234,500	165.5	普通債＋1,234,500(1,980,300)
合計	100.0	20,592,766	100.0	17,976,039	2,616,727	14.6	

表5 歳出(性質別)の増減内訳 (単位 千円、%)

【性質別】	令和7年度		令和6年度		比較		主な増減内訳	
	構成比	金額	構成比	金額	増減額	増減率	[項目:増減額(かっこ内は令和7年度決算額)]	
人件費	15.0	2,911,604	16.8	2,869,219	42,385	1.5	退職金△89,153(89,858)、会計年度任用職員等＋62,160(711,088)	
うち職員給	7.6	1,480,137	8.4	1,438,877	41,260	2.9	給料＋26,568(932,979)、手当(退職手当、扶養手当除く)＋28,226(508,149)	
扶助費	14.8	2,870,389	16.3	2,789,485	80,904	2.9	児童手当＋126,960(612,550)、物価高対応子育て応援手当＋76,400(皆増)、介護・訓練給付費＋60,050(1,040,648)、所得税・住民税所得割定額減税調整給付金△98,560(120,660)、物価高騰対応重点支援給付金△42,230(28,720)	
公債費	8.6	1,675,687	9.9	1,681,788	△ 6,101	△ 0.4	元金償還△15,275(1,623,768)、利子償還＋9,174(51,919)	
義務的経費計	38.4	7,457,680	43.0	7,340,492	117,188	1.6		
物件費	14.5	2,830,537	14.6	2,490,575	339,962	13.6	ふるさと寄附取扱業務委託＋140,988(594,304)、DX推進外＋55,970(62,148)、旧モルゲンロート解体＋55,520(皆増)、ふるさと寄附受付サ小等利用手数料＋34,206(166,397)、個別接種外△25,980(35,703)、新型コロナウイルスワクチン予防接種△18,597(10,718)	
維持補修費	0.6	115,119	0.7	114,071	1,048	0.9	道路維持＋4,020(63,414)林道補修△2,670(3,355)	
補助費等	18.7	3,641,605	18.0	3,078,894	562,711	18.3	駒ヶ根高原温泉開発(株)補助＋150,700(154,200)、市民生活応援券事業＋113,639(皆増)、特定地域工場設置＋33,288(45,216)、電気料金高騰対策事業者応援事業＋22,627(皆増)、中小事業者電気料金高騰対策応援事業△14,782(皆減)、飲食店応援ギフト事業△14,280(皆減)	
うち一部事務組合等負担金	5.3	1,026,259	4.9	839,760	186,499	22.2	上伊那広域連合＋166,219(848,336)、伊南行政組合(病院除く)＋15,056(157,397)	
繰出金	6.3	1,234,178	7.0	1,196,096	38,082	3.2	国民健康保険△1,938(191,775)、介護保険＋15,449(515,783)、後期高齢者医療△5,602(471,424)、土地開発基金＋30,000(55,000)	
積立金	5.3	1,039,966	5.9	1,014,386	25,580	2.5	財政調整基金△118,439(30,000)、減債基金△26,340(31,928)、ふるさとづくり基金＋224,266(905,950)、森林環境譲与税基金＋10,141(26,745)、温泉開発基金＋3,033(26,250)	
投資・出資・貸付金	1.1	204,607	1.5	255,793	△ 51,186	△ 20.0	中小企業振興資金預託金△25,000(200,000)、企業立地資金預託金△25,940(皆減)、勤労者生活資金預託金±0(3,000)	
投資的経費(うち人件費)	15.1	2,936,105	9.3	1,584,758	1,351,347	85.3		
普通建設事業費	15.1	2,927,699	9.2	1,572,683	1,355,016	86.2		
補助事業	5.0	968,257	4.2	720,921	247,336	34.3	高速度路線橋撤去事業＋296,269(303,269)、道路舗装＋90,761(122,934)、都市計画道路中割経塚線＋21,156(40,667)、林道開設事業＋9,460(19,470)、通学路緊急対策交通安全施設整備△40,120(251,856)	
単独事業	10.0	1,940,713	4.9	845,478	1,095,235	129.5	文化センター改修＋692,170(892,778)、防災行政無線システム改修事業＋248,281(251,130)、公共施設再生可能エネルギー設備等導入＋47,049(50,600)、馬住ヶ原運動場LED化照明設備＋38,962(皆増)、第1分団2号コミュニティ事業＋32,473(39,314)、地域スポーツ施設整備助成事業(社体)△73,871(皆減)、緊急浸透推進事業△34,650(皆減)、防災広場整備△26,285(皆減)	
県負担金	0.1	18,729	0.1	6,284	12,445	198.0	長野県衛星系防災行政無線設備12,552(皆増)、県急傾斜地崩壊対策事業外△107(6,177)	
災害復旧事業費	0.0	8,406	0.1	12,075	△ 3,669	△ 30.4	市道災害復旧△8,406(皆増)、耕地災害復旧△5,251(皆減)、林道災害復旧△6,175(皆減)	
合計	100.0	19,459,797	100.0	17,075,065	2,384,732	14.0		

表6 歳出(目的別)の増減内訳

(単位 千円、%)

【目的別】	令和7年度	構成比		令和6年度	構成比	比較		主な増減内訳 〔項目：増減額(かっこ内は令和7年度決算額)〕
		増	減			増減額	増減率	
議会費	133,373	0.7		133,582	0.8	△ 209	△ 0.2	市議会議員共済会負担金△1,340(15,205)
総務費	3,623,048	18.6		3,094,918	18.1	528,130	17.1	ふるさとづくり基金積立金＋222,257(903,791)、情報センター費＋182,410(235,510)、ふるさと寄附取扱業務委託＋140,988(594,304)、DX推進外＋59,820(65,998)、旧モルゲンロート解体＋55,520(皆増)、ふるさと寄附受付サレ等利用手数料＋34,206(166,397)、財政調整基金積立金△188,439(30,000)、職員退職手当△89,153(89,858)、減債基金積立金△26,107(31,928)
民生費	5,275,048	27.1		5,095,481	29.8	179,567	3.5	児童手当＋126,960(612,550)、物価高対応子育て応援手当＋76,400(皆増)、介護・訓練給付費＋60,050(1,040,648)、介護保険特別会計＋15,449(515,783)、第1層生活支援コーナー・ネットワーク・エリアコーディネート業務＋6,683(17,123)、所得税・住民税所得割定額減税調整給付金△98,560(120,660)、物価高騰対応重点支援給付金△42,230(28,720)、養護老人ホーム入所事業△2,748(15,554)
衛生費	1,494,205	7.7		1,514,390	8.9	△ 20,185	△ 1.3	公共施設再生可能エネルギー設備等導入＋47,049(50,600)、带状疱疹予防接種＋12,383(皆増)、伊南衛生センター＋7,205(36,613)、個別接種外△25,980(35,703)、新型コロナウイルスワクチン予防接種△18,597(10,718)、上伊那広域連合ごみ処理広域化事業△8,591(183,677)
労働費	14,475	0.1		15,769	0.1	△ 1,294	△ 8.2	勤労者生活資金預託金±0(3,000)、勤労者互会補助金△94(4,445)
農林水産業費	819,458	4.2		834,939	4.9	△ 15,481	△ 1.9	松くい虫防除対策事業＋12,203(35,865)、森林環境譲与税基金積立金＋10,141(26,745)、林道開設事業＋9,460(19,470)、緊急浚渫推進事業△34,650(皆減)、農業集落排水事業会計△9,445(237,432)、多面的機能支払△6,371(87,367)
商工費	905,188	4.6		666,383	3.9	238,805	35.8	駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金＋150,700(154,200)、観光施設改修＋21,671(32,008)、駒ヶ根キャンプセンターリニューアル事業＋11,443(皆増)、中小企業融資促進事業＋9,660(24,497)、観光協会＋7,590(27,590)、企業立地資金預託金△25,940(皆減)、中小企業振興資金預託金△25,000(200,000)、飲食店応援チケット事業△14,280(皆減)、商店街街路灯等省エネルギー対策支援事業△7,880(皆減)
土木費	2,034,329	10.4		1,620,110	9.5	414,219	25.6	高速道路跨線橋撤去事業＋296,269(303,269)、道路舗装(道路防災)＋157,476(皆増)、都市計画道路路中割経塚線＋21,156(40,667)、通学路緊急対策交通安全施設整備△40,120(251,856)、公園施設長寿命化計画対策支援事業△38,059(53,043)、橋梁長寿命化修繕△19,662(79,893)
消防費	832,953	4.3		564,070	3.3	268,883	47.7	防災行政無線システム改修事業＋248,281(251,130)、第1分団2号コミュニティ事業＋32,473(39,314)
教育費	2,643,627	13.6		1,841,560	10.8	802,067	43.6	文化センター改修＋692,170(892,778)、地域スポーツ施設整備助成事業(中沢農村交流広場グラウンド)＋70,609(皆増)、馬住ヶ原運動場LED化照明設備＋38,962(皆増)、給食財団＋23,503(172,701)、国民スポーツ大会実行委員会＋3,941(皆増)、地域スポーツ施設整備助成事業(社体)△73,871(皆減)、大型提示装置△21,264(皆減)、私立幼稚園運営費△6,591(49,200)
災害復旧費	8,406	0.1		12,075	0.1	△ 3,669	△ 30.4	市道災害復旧＋8,406(皆増)、耕地災害復旧△5,251(皆減)、林道災害復旧△6,175(皆減)
公債費	1,675,687	8.6		1,681,788	9.8	△ 6,101	△ 0.4	元金償還△15,275(1,623,768)、利子償還＋9,174(51,919)
諸支出金	-	-		-	-	-	-	
合計	19,459,797	100.0		17,075,065	100.0	2,384,732	14.0	

表7 基金の状況

(単位 千円)

基金名	令和6年度 末残高 (5/31時点) A	令和 7年度 利子	令和7年度中の基金増減			令和7年度 末残高 (5/31時点) D=A+B-C	前年度 比較 D-A
			積立額 (増) B	うち 利子	取崩額 (減) C		
1 教育基金	133,045	269	104			133,149	104
2 義務教育施設整備基金	22,584	46	46	46		22,630	46
3 文化振興基金	30,150	61	3,574	61		33,724	3,574
4 相川文庫充実基金	15,055	30				15,055	0
5 中城文庫充実基金	11,100	22				11,100	0
6 老人福祉基金	31,181	63				31,181	0
7 財政調整基金	2,071,128	4,215	234,215	4,215		2,305,343	234,215
8 ふるさとづくり基金	1,911,760	3,871	909,821	3,871	530,150	2,291,431	379,671
9 減債基金	286,137	579	32,507	579		318,644	32,507
10 農林業後継者育成基金	9,436	19				9,436	0
11 福祉のまちづくり基金	266,530	540				266,530	0
12 ふるさと水と土基金	8,000	16				8,000	0
13 高度情報化基金	67,993	138	5,638	138		73,631	5,638
14 東伊那農村公園振興基金	0	0				0	0
15 温泉開発基金	185,183	375	26,625	375	150,000	61,808	△ 123,375
16 土地開発基金	107,812	196	55,196	196		163,008	55,196
17 森林環境譲与税基金	16,608	34	26,778	34	16,608	26,778	10,170
18 観光施設整備基金	1,108	2	658	2		1,766	658
普通会計分 計	5,174,810	10,476	1,295,162	9,517	696,758	5,773,214	598,404
19 国民健康保険事業基金	404,244	818	818	818		405,062	818
20 介護給付費準備基金	331,860	672	672	672		332,532	672
21 中沢財産区財政調整基金	9,389	15	15	15	1,044	8,360	△ 1,029
その他会計分 計	745,493	1,505	1,505	1,505	1,044	745,954	461
合計	5,920,303	11,981	1,296,667	11,022	697,802	6,519,168	598,865

表8 債務保証及び損失補償の状況

(単位 千円)

債務負担行為事項	債務負担行為に係る 借入金現在高	
	令和7年度末	令和6年度末
駒ヶ根市土地開発公社の事業資金借入れに対する債務保証	340,287	339,049
駒ヶ根高原温泉開発株式会社の事業資金借入に対する損失補償	100,000	0
合 計	440,287	339,049

表9 市債の新規借入れ一覧

対象事業(内容)	地方債区分		借入額 (千円)	借入 利率 (%)	借入先	借入日	償還 期間 (年)	うち 据置 (%)	後年度交付税措置	
									算入率 (%)	算入額 (千円)
林道開設事業	公共事業等債	90%	8,700	1.970	銀行等	5月29日	10	1	22.2	1,931
林道改良事業			11,400							2,531
道路改良事業			900							200
道路改良事業	公共事業等債	90%	3,200	1.950	銀行等	5月29日	15	1	22.2	710
道路舗装事業			12,000							2,664
橋梁長寿命化修繕事業			58,700							13,031
通学路交安事業	公共事業等債	90%	3,200	1.950	銀行等	5月29日	10	1	22.2	710
通学路緊急対策事業			25,100							5,572
公園管理事業	公共事業等債	90%	5,600	2.100	財政融資	5月26日	10	1	22.2	1,243
街路整備事業	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	100%	12,700	1.970	銀行等	5月29日	15	1	50.0	6,350
現年発生公共施設等災害復旧事業	災害復旧事業債(※建設)(現年・補助)	100%	1,600	2.120	銀行等	5月29日	10	1	95.0	1,520
	災害復旧事業債(※建設)(現年・単独)		2,100							998
基盤整備促進事業	一般補助施設整備等事業債	90%	1,100	2.120	銀行等	5月29日	15	1	20.0	220
高原観光地整備事業			5,100							1,530
公園管理事業	地域活性化事業債	90%	7,000	1.800	振興協会	5月25日	10	2	30.0	2,100
基幹集落センター管理事業	緊急防災・減災事業債	100%	5,400	1.800	振興協会	5月25日	10	2	70.0	3,780
東伊那多目的集会施設管理事業			3,000							2,100
消防施設管理事業	緊急防災・減災事業債	100%	39,400	2.300	金融機構	5月28日	15	1	70.0	27,580
消防施設管理事業	緊急防災・減災事業債	100%	3,600	1.400	振興協会	5月25日	5	1	70.0	2,520
消防施設管理事業	緊急防災・減災事業債	100%	29,500	1.680	銀行等	5月29日	5	1	70.0	20,650
災害対策事務	緊急防災・減災事業債	100%	165,000	1.900	銀行等	5月29日	10	1	70.0	115,500
			30,600							21,420
災害対策事務	緊急防災・減災事業債	100%	12,500	1.800	振興協会	5月25日	10	2	70.0	8,750
農村環境改善センター管理事業	緊急防災・減災事業債	100%	1,500	1.800	振興協会	5月25日	10	2	70.0	1,050
文化センター改修事業	緊急防災・減災事業債	100%	332,700	1.900	銀行等	5月29日	10	1	70.0	232,890
農業振興事業	公共施設等適正管理推進事業債(集合化)	90%	3,000	2.120	銀行等	5月29日	10	1	50.0	1,500
駅前ビル活性化センター管理事業	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化・公共用建築物)	90%	1,600	1.970	銀行等	5月29日	15	1	41.5	664
道路舗装事業	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化・道路)	90%	8,600	1.970	銀行等	5月29日	15	1	41.5	3,569
交通安全施設整備事業			9,500							3,943
道路維持事業			6,500							2,698
体育施設整備運営事業	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化・公共用建築物)	90%	24,600	2.100	金融機構	5月28日	10	1	41.5	10,209

対象事業(内容)	地方債区分	充当率	借入額 (千円)	借入 利率 (%)	借入先	借入日	償還 期間 (年)	後年度交付税措置	
								うち 据置	算入額 (千円)
保育所管理事業	公共施設等適正管理推進事業債(集合化)	90%	2,000	1.970	銀行等	5月29日	15	1	1,000
道路改良事業	緊急自然災害防止対策事業	100%	33,900	1.940	銀行等	5月29日	15	1	23,730
道路舗装事業			159,400						111,580
道路維持事業	緊急自然災害防止対策事業	100%	1,600	1.860	銀行等	5月29日	5	1	1,120
河川改良事業	緊急自然災害防止対策事業	100%	12,800	1.940	銀行等	5月29日	15	1	8,960
駅前ビル活性化センター管理事業	脱炭素化推進事業債	90%	1,500	2.000	銀行等	5月29日	10	1	623
体育施設整備運営事業・国民スポーツ大会施設整備事業			60,100	1.800	振興協会	5月25日	10	2	24,942
【繰越】通学路緊急対策事業	公共事業等債	100%	80,100	2.300	金融機構	5月28日	15	1	17,782
【繰越】道路改良事業	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	100%	8,900	2.200	財政融資	3月25日	15	1	4,450
【繰越】道路舗装事業			37,900						18,950
【繰越】橋梁長寿命化修繕事業			81,900						40,950
【繰越】公園施設長寿命化対策支援事業			18,700						9,350
【繰越】中央アールプス保全活用事業			2,700						1,350
【繰越】小学校建設事業			15,200						7,600
【繰越】農地事業	公共事業等債	90%	4,800	2.200	財政融資	3月25日	15	1	1,066
【繰越】道路舗装事業			8,600	2.300	金融機構	5月28日	15	1	1,909
【繰越】通学路緊急対策事業	一般補助施設整備等事業債	75%	800	2.120	銀行等	5月29日	15	1	222
【繰越】基盤整備促進事業			400						160
【繰越】中央アールプス保全活用事業	緊急防災・減災事業債	100%	86,000	1.900	銀行等	5月29日	10	1	0
【繰越】災害対策事務			240,500						60,200
【繰越】文化センター改修事業	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化・公共用建築物)	90%	286,100	2.300	金融機構	5月28日	15	1	168,350
【繰越】文化センター改修事業	合計		1,980,300	2.015					118,732
									56.7
									1,123,158

(再掲) (単位:千円)

借入額	区分
種別	臨時財政対策債
0	その他
1,980,300	財政融資
借入	地方公共団体金融機構
175,700	市町村振興協会
439,800	市内金融機関
93,100	
1,271,700	

表10 目的税の使途の状況

1 都市計画税

都市計画税収入額		95,534 千円				
(単位 千円)						
使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			都市計画税 E	その他 一般財源 A-(B～E)
		国県支出金 B	市債 C	その他の 特定財源 D		
当年度事業費	212,348	79,520	44,000	34,439	15,988	38,401
街路整備事業	117,267	54,520	12,700	30,008	12,445	7,594
公園整備事業	95,081	25,000	31,300	4,431	3,543	30,807
翌年度繰越事業費	16,000	6,300	6,300	0	3,400	0
街路整備事業	16,000	6,300	6,300	0	3,400	0
基金積立	36,933	0	0	0	36,933	0
市債償還額	106,958	0	0	0	39,213	67,745
合計	372,239	85,820	50,300	34,439	95,534	106,146

2 入湯税

入湯税収入額		33,450 千円				
(単位 千円)						
使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			入湯税 E	一般財源 A-(B～E)
		国県支出金 B	市債 C	その他の 特定財源 D		
温泉開発株式会社 経営支援	154,200	0	0	150,000	4,200	0
観光施設改修	30,137	0	0	6,000	3,000	21,137
温泉開発基金積立 金	26,625	0	0	375	26,250	0
合計	210,962	0	0	156,375	33,450	21,137

表11 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金決算額		953,039 千円		
うち、引き上げ分 (社会保障財源化分)		506,584 千円		

(単位 千円)

社会保障施策に要する経費	歳出 決算額 A	Aの財源 のうち、 一般財源 B	↓	
			地方消費税 引き上げ分 C	その他 一般財源 B－C
社会福祉費	2,603,901	1,477,830	269,530	1,208,300
障がい者福祉	1,119,367	299,596	54,641	244,955
高齢者福祉	69,509	50,421	9,196	41,225
福祉医療	229,340	127,007	23,164	103,843
国保、介護、後期高齢者医療	1,185,685	1,000,806	182,529	818,277
児童福祉費	1,459,946	504,951	92,095	412,856
子育て支援、子ども交流センター	114,132	32,266	5,885	26,381
公立・私立保育所運営	590,172	337,537	61,561	275,976
児童発達支援	40,298	6,391	1,166	5,225
児童手当、児童扶養手当	708,038	126,558	23,082	103,476
母子父子福祉	7,306	2,199	401	1,798
生活保護費	292,518	89,331	16,292	73,039
生活保護、授産、生活困窮者支援	292,518	89,331	16,292	73,039
保健衛生費	747,964	705,484	128,667	576,817
予防接種	101,722	86,183	15,718	70,465
母子保健	44,163	36,813	6,714	30,099
健康診査、健康づくり	54,712	35,121	6,405	28,716
地域医療確保(病院運営負担)	547,367	547,367	99,830	447,537
合計	5,104,329	2,777,596	506,584	2,271,012

- 1 地方消費税率の引き上げ分は、全額、社会保障施策に要する経費に充当
- 2 充てることができる「社会保障施策に要する経費」の範囲
 - ①消費税法第1条第2項の経費(＝社会保障4経費)
 - ・年金・医療・介護の社会保障給付及び少子化に対処する施策に要する経費
 - ②その他社会保障施策に要する経費(社会保障4経費を含む。)
 - ・社会福祉(障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)
 - ・社会保険(国民健康保険、介護保険、年金保険等)
 - ・保健衛生(医療、感染症その他疾病の予防対策、健康増進対策等)
- 3 上表の「決算額」は、正規職員人件費、総務事務費、施設管理費を除いた額
- 4 各項目への充当額「C」は、「B」の合計額に占める各項目の割合で按分

表12 森林環境譲与税の使途

森 林 環 境 譲 与 税 決 算 額		27,637千円		
(単位 千円)				
使 途	事業費 A	財 源 内 訳		
		基金繰入金 B	一般財源 ↓ 森 林 環 境 譲 与 税 充 当 額 C	その他 D=A-B-C
森林GIS保守委託	286	286	0	0
市有林整備委託	913	913	0	0
主伐再造林事業委託	2,854	2,854	0	0
松くい虫対策事業 ドローン調査委託	1,628	1,628	0	0
林道補修事業	7,716	7,716	0	0
植樹祭準備	3,124	3,124	0	0
十二天の森管理運営事業	4,058	87	892	3,079
森林環境譲与税基金積立て	26,779	0	26,745	34
合計	47,358	16,608	27,637	3,113

令和7年度
決算状況

令和7年度決算状況				国勢調査		住民基本台帳		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型	
				人口		人口		人口		20		こまがねし		2100	
				(増減・率)		(増減・率)		(増減・率)		第1次		第2次		第3次	
				人口密度		人口密度		人口密度		第1次		第2次		第3次	
				人口集中地区人口		人口集中地区人口		人口集中地区人口		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積		面積		第1次		第2次		第3次	
				面積		面積									

(単位 千円、%)

【算定方法】

(A) 公債費

—

(B) 充当財源

=

実質公債費

=

(C) 標準財政規模

—

(D) 算入公債費

=

実質的な
標準財政規模

=

実質公債費比率
※公表値は3ヵ年平均

【公表値(3ヵ年平均)】

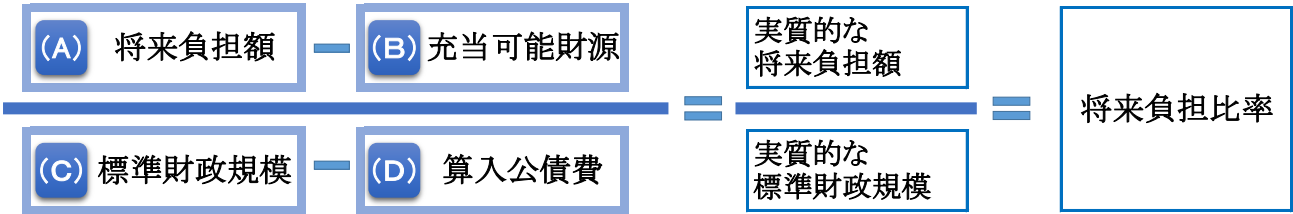
(A)	R5	2,446,467	(B)	R5	1,475,202		R5	971,265	実質公債費比率(%)		
	R6	2,348,789		R6	1,419,559		R6	929,230			
	R7	2,341,987		R7	1,441,184		R7	900,803			
=											
(C)	R5	9,533,969	(D)	R5	1,369,671		R5	8,164,298	公表値 (3年平均) 11.1		
	R6	9,713,199		R6	1,319,937		R6	8,393,262			
	R7	10,013,133		R7	1,317,304		R7	8,695,829			
=											
									※7/26時点暫定値		

【R7決算(単年度)項目別内訳】

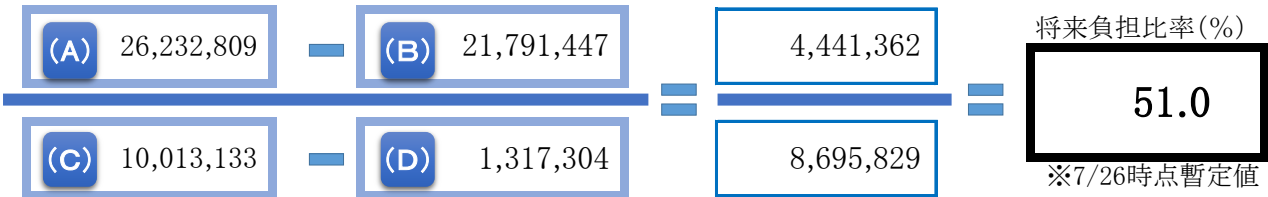
(A)	公債費	算定項目		R7	R6	増減額	増減率
		償還負担	① 一般会計元利償還金	1,675,687	1,630,173	45,514	2.8%
			② 公営企業債償還負担額	390,500	404,854	▲ 14,354	▲ 3.5%
			③ 組合等償還負担額	272,696	310,638	▲ 37,942	▲ 12.2%
			償還負担額(①～③)の計	2,338,883	2,345,665	▲ 6,782	▲ 0.3%
		④ 債務負担行為支出額		3,104	3,124	▲ 20	▲ 0.6%
		⑤ 一時借入金利子		0	0	0	0.0%
		(A) 公債費(①～⑤) 計		2,341,987	2,348,789	▲ 6,802	▲ 0.3%
(B)	充当財源	算定項目		R7	R6	増減額	増減率
		① 特定歳入		123,880	99,622	24,258	24.4%
		(1) 都市計画税充当額		96,581	81,092	15,489	19.1%
		(2) その他特定歳入充当額		27,299	18,530	8,769	47.3%
		② 基準財政需要額算入額		1,317,304	1,319,937	▲ 2,633	▲ 0.2%
		(B) 充当財源 計		1,441,184	1,419,559	21,625	1.5%
標準財政規模	標準財政規模	算定項目		R7	R6	増減額	増減率
		① 標準税収入額等		6,186,221	6,034,619	151,602	2.5%
		② 普通交付税交付額		3,826,912	3,641,987	184,925	5.1%
		うち公債費財源算入額 (D)		1,317,304	1,319,937	▲ 2,633	▲ 0.2%
		③ 臨時財政対策債		0	36,593	▲ 36,593	▲ 100.0%
		標準財政規模 (C)		10,013,133	9,713,199	299,934	3.1%

(単位 千円、%)

【算定方法】



【令和7年度決算】



【R7決算項目別内訳】

(A)	算定項目		R7	R6	増減額	増減率
	将来負担額					
	① 一般会計地方債現在高		16,793,295	16,436,763	356,532	2.2%
	② 公営企業負担見込額		4,967,363	5,191,221	▲ 223,858	▲4.3%
	③ 組合等負担見込額		1,781,731	1,890,582	▲ 108,851	▲5.8%
	償還負担見込額(①～③)の計		23,542,389	23,518,566	23,823	0.1%
	④ 債務負担行為支出予定額		16,108	19,212	▲ 3,104	▲16.2%
	⑤ 退職手当負担見込額		2,244,025	2,085,943	158,082	7.6%
	⑥ 設立法人負担見込額		430,287	339,471	90,816	26.8%
	(1) 土地開発公社		340,287	339,471	816	0.2%
	(2) 第三セクター		90,000	0	90,000	—
	⑦ 連結実質赤字額		0	0	0	—
	⑧ 組合連結赤字負担見込額		0	0	0	—
(A) 将来負担額(①～⑧) 計			26,232,809	25,963,192	269,617	1.0%

(B)	算定項目		R7	R6	増減額	増減率
	充当財源					
	① 基金		6,510,808	5,910,914	599,894	10.1%
	② 特定歳入		1,152,542	1,048,031	104,511	10.0%
	(1) 都市計画税充当額		1,044,163	922,966	121,197	13.1%
	(2) その他特定歳入充当額		108,379	125,065	▲ 16,686	▲13.3%
	③ 基準財政需要額算入額		14,128,097	14,475,641	▲ 347,544	▲2.4%
(B) 充当財源 計			21,791,447	21,434,586	356,861	1.7%

	算定項目		R7	R6	増減額	増減率
	標準財政規模					
	① 標準税収入額等		6,186,221	6,034,619	151,602	2.5%
	② 普通交付税交付額		3,826,912	3,641,987	184,925	5.1%
	うち公債費財源算入額 (D)		1,317,304	1,319,937	▲ 2,633	▲0.2%
	③ 臨時財政対策債		0	36,593	▲ 36,593	▲100.0%
標準財政規模 (C)			10,013,133	9,713,199	299,934	3.1%

資料4 普通会計決算における項目別推移

年度 (平成) (令和)	歳入総額			うち市税総額			うち個人市民税			うち法人市民税			うち固定資産税			うち普通交付税			うち市債借入			(借入内訳)		
	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	普通債	3セク債	臨財債			
15	16,398,467	▲ 818,983	4,376,493	▲ 149,624	1,120,145	▲ 93,208	473,610	81,575	2,351,727	▲ 130,827	2,841,092	▲ 24,084	2,587,500	▲ 466,695	1,853,100	-	-	-	-	-	-	734,400		
16	14,478,189	▲ 1,920,278	4,357,736	▲ 18,757	1,063,663	▲ 56,482	514,179	40,569	2,346,625	▲ 5,102	2,713,603	▲ 127,489	1,811,600	▲ 775,900	1,298,000	-	-	-	-	-	-	513,600		
17	14,973,570	495,381	4,450,810	93,074	1,136,124	72,461	503,012	▲ 11,167	2,384,772	38,147	2,752,764	39,161	1,847,100	35,500	1,454,500	-	-	-	-	-	-	392,600		
18	14,163,960	▲ 809,610	4,762,853	312,043	1,391,134	255,010	621,337	118,325	2,322,582	▲ 62,190	2,484,109	▲ 268,655	1,252,900	▲ 594,200	903,000	-	-	-	-	-	-	349,900		
19	14,647,186	483,226	5,173,052	410,199	1,671,209	280,075	641,309	19,972	2,425,534	102,952	2,273,426	▲ 210,683	1,237,398	▲ 15,502	919,900	-	-	-	-	-	-	317,498		
20	14,457,913	▲ 189,273	5,294,218	121,166	1,815,918	144,709	524,820	▲ 116,489	2,522,455	96,921	2,361,558	88,132	1,291,600	54,202	994,300	-	-	-	-	-	-	297,300		
21	16,105,706	1,647,793	4,845,959	▲ 448,259	1,673,976	▲ 141,942	304,955	▲ 219,865	2,451,559	▲ 70,896	2,813,843	452,285	1,914,149	622,549	1,452,600	-	-	-	-	-	-	461,549		
22	15,788,556	▲ 317,150	4,642,926	▲ 203,033	1,458,914	▲ 215,062	335,797	30,842	2,430,055	▲ 21,504	3,179,738	365,895	1,497,484	▲ 416,665	673,600	-	-	-	-	-	-	823,884		
23	16,543,952	755,396	4,786,804	143,878	1,447,728	▲ 11,186	447,155	111,358	2,449,616	19,561	3,186,287	6,549	1,808,003	310,519	1,081,500	-	-	-	-	-	-	726,503		
24	15,839,493	▲ 704,459	4,687,159	▲ 99,645	1,525,850	78,122	434,307	▲ 12,848	2,298,876	▲ 150,740	3,179,595	▲ 6,692	1,942,290	134,287	1,179,100	-	-	-	-	-	-	763,190		
25	15,089,856	▲ 749,637	4,689,708	2,549	1,517,309	▲ 8,541	417,117	▲ 17,190	2,305,483	6,607	3,096,311	▲ 83,284	1,495,960	▲ 446,330	670,400	-	-	-	-	-	-	825,560		
26	14,643,123	▲ 446,733	4,747,696	57,988	1,517,402	93	501,072	83,955	2,289,852	▲ 15,631	3,140,607	44,296	1,427,451	▲ 68,509	668,100	-	-	-	-	-	-	759,351		
27	16,012,932	1,369,809	4,717,952	▲ 29,744	1,609,059	91,657	443,256	▲ 57,816	2,233,970	▲ 55,882	3,121,014	▲ 19,593	1,609,312	181,861	939,400	-	-	-	-	-	-	669,912		
28	18,276,012	2,263,080	4,636,186	▲ 81,766	1,591,676	▲ 17,383	360,478	▲ 82,778	2,245,775	11,805	3,043,068	▲ 77,946	3,796,320	2,187,008	1,004,400	2,254,000	537,920	-	-	-	-	537,920		
29	16,309,336	▲ 1,966,676	4,734,603	98,417	1,601,860	10,184	420,978	60,500	2,278,070	32,295	2,932,603	▲ 110,465	1,956,848	▲ 1,839,472	1,394,600	-	-	-	-	-	-	562,248		
30	15,058,995	▲ 1,250,341	4,786,342	51,739	1,630,453	28,593	464,192	43,214	2,260,289	▲ 17,781	2,835,420	▲ 97,183	1,366,794	▲ 590,054	812,300	-	-	-	-	-	-	554,494		
元	15,552,019	493,024	4,771,519	▲ 14,823	1,692,850	62,397	392,701	▲ 71,491	2,256,369	▲ 3,920	2,861,340	25,920	1,518,946	152,152	1,068,600	-	-	-	-	-	-	450,346		
2	19,299,844	3,747,825	4,619,272	▲ 152,247	1,680,618	▲ 12,232	262,044	▲ 130,657	2,253,102	▲ 3,267	3,141,838	280,498	1,433,658	▲ 85,288	954,900	-	-	-	-	-	-	478,758		
3	17,067,069	▲ 2,232,775	4,538,448	▲ 80,824	1,658,888	▲ 21,730	316,583	54,539	2,125,381	▲ 127,721	3,648,806	506,968	1,160,421	▲ 273,237	529,600	-	-	-	-	-	-	630,821		
4	16,851,590	▲ 215,479	4,808,861	270,413	1,696,543	37,655	416,065	99,482	2,224,774	99,393	3,693,651	44,845	802,769	▲ 357,652	619,800	-	-	-	-	-	-	182,969		
5	16,837,357	▲ 14,233	4,833,973	25,112	1,733,918	37,375	325,118	▲ 90,947	2,291,846	67,072	3,388,976	▲ 304,675	677,750	▲ 125,019	605,800	-	-	-	-	-	-	71,950		
6	17,976,039	1,138,682	4,779,615	▲ 54,358	1,632,684	▲ 101,234	387,289	62,171	2,275,052	▲ 16,794	3,641,987	253,011	745,800	68,050	745,800	-	-	-	-	-	-	-		
7	20,592,766	2,616,727	5,023,400	243,785	1,829,395	196,711	356,179	▲ 31,110	2,348,411	73,359	3,826,912	184,925	1,980,300	1,234,500	1,980,300	-	-	-	-	-	-	-		

年度 (平成) (令和)	歳出総額 (千円)		うち人件費		うち職員給		うち扶助費		うち公債費		うち補助費等		うち繰出金		うち投資的経費	
	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)
15	▲ 824,338	2,781,728	157,983	1,673,315	57,435	1,016,219	112,461	2,148,386	22,891	2,322,501	▲ 62,208	624,889	63,352	3,812,867	▲ 1,138,475	
16	▲ 1,924,224	2,501,787	▲ 279,941	1,638,678	▲ 34,637	1,074,605	58,386	2,144,559	▲ 3,827	2,285,063	▲ 37,438	674,951	50,062	2,341,384	▲ 1,471,483	
17	509,701	2,586,630	84,843	1,625,139	▲ 13,539	1,119,016	44,411	2,133,462	▲ 11,097	2,377,472	92,409	786,224	111,273	2,690,921	349,537	
18	▲ 837,003	2,464,830	▲ 121,800	1,599,037	▲ 26,102	1,191,060	72,044	2,072,149	▲ 61,313	2,412,272	34,800	904,507	118,283	2,021,994	▲ 668,927	
19	498,938	2,827,421	362,591	1,596,065	▲ 2,972	1,225,430	34,370	2,065,124	▲ 7,025	2,560,104	147,832	960,537	56,030	1,882,147	▲ 139,847	
20	▲ 208,499	2,629,453	▲ 197,968	1,523,106	▲ 72,959	1,283,322	57,892	2,056,082	▲ 9,042	2,886,107	326,003	946,578	▲ 13,959	1,660,250	▲ 221,897	
21	1,638,909	2,444,727	▲ 184,726	1,451,211	▲ 71,895	1,310,749	27,427	2,086,663	30,581	2,802,632	▲ 83,475	1,094,109	147,531	3,163,442	1,503,192	
22	▲ 438,760	2,550,488	105,761	1,405,090	▲ 46,121	1,739,634	428,885	2,112,225	25,562	2,562,098	▲ 240,534	1,166,737	72,628	2,409,625	▲ 753,817	
23	771,635	2,580,250	29,762	1,329,025	▲ 76,065	1,873,503	133,869	2,124,974	12,749	2,647,035	84,937	1,233,248	66,511	2,442,445	32,820	
24	▲ 626,561	2,310,352	▲ 269,898	1,288,895	▲ 40,130	1,858,626	▲ 14,877	2,107,545	▲ 17,429	2,747,596	100,561	1,196,271	▲ 36,977	2,660,394	217,949	
25	▲ 752,971	2,326,458	16,106	1,261,376	▲ 27,519	1,929,684	71,058	2,117,654	10,109	2,955,628	208,032	1,199,397	3,126	1,613,971	▲ 1,046,423	
26	▲ 342,429	2,499,949	173,491	1,364,015	102,639	2,072,527	142,843	2,139,572	21,918	2,814,854	▲ 140,774	1,301,129	101,732	1,108,624	▲ 505,347	
27	1,279,619	2,402,819	▲ 97,130	1,302,910	▲ 61,105	2,011,424	▲ 61,103	2,003,644	▲ 135,928	2,847,519	32,665	1,404,807	103,678	2,020,525	911,901	
28	2,252,640	2,228,556	▲ 174,263	1,279,511	▲ 23,399	2,104,388	92,964	1,895,214	▲ 108,430	5,066,093	2,218,574	1,401,031	▲ 3,776	2,404,133	383,608	
29	▲ 1,975,170	2,256,541	27,985	1,269,121	▲ 10,390	2,095,780	▲ 8,608	1,892,475	▲ 2,739	2,684,147	▲ 2,381,946	1,382,486	▲ 18,545	2,804,094	399,961	
30	▲ 1,325,547	2,306,258	49,717	1,323,798	54,677	2,089,550	▲ 6,230	1,941,285	48,810	2,998,113	313,966	1,033,118	▲ 349,368	1,625,513	▲ 1,178,581	
元	494,165	2,395,518	89,260	1,320,724	▲ 3,074	2,196,770	107,220	1,810,043	▲ 131,242	2,869,695	▲ 128,418	1,067,267	34,149	2,173,778	548,265	
2	3,695,775	2,580,343	184,825	1,294,098	▲ 26,626	2,096,699	▲ 100,071	1,797,452	▲ 12,591	6,452,297	3,582,602	1,088,667	21,400	1,836,303	▲ 337,475	
3	▲ 2,141,142	2,700,624	120,281	1,320,651	26,553	2,836,885	740,186	1,769,423	▲ 28,029	3,143,657	▲ 3,308,640	1,100,857	12,190	1,509,740	▲ 326,563	
4	▲ 622,491	2,688,923	▲ 11,701	1,313,619	▲ 7,032	2,440,426	▲ 396,459	1,790,380	20,957	3,367,757	224,100	1,115,310	14,453	1,430,017	▲ 79,723	
5	207,211	2,713,389	24,466	1,347,399	33,780	2,614,474	174,048	1,706,250	▲ 84,130	3,080,760	▲ 286,997	1,162,551	47,241	1,487,489	57,472	
6	786,879	2,869,219	155,830	1,438,877	91,478	2,789,485	175,011	1,681,788	▲ 24,462	3,078,894	▲ 1,866	1,196,096	33,545	1,584,758	97,269	
7	2,384,732	2,911,604	42,385	1,480,137	41,260	2,870,389	80,904	1,675,687	▲ 6,101	3,641,605	562,711	1,234,178	38,082	2,936,105	1,351,347	

年度 (平成) (令和)	財政調整基金残高 (千円)		特定目的基金残高 (千円)		うちふるさとづくり基金 残高		地方債現在高 (千円)		(地方債現在高の内訳)					
	比較		比較		比較		普通債残高		3セク債残高		臨財債残高			
							(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較		
15	624,159	2,740	1,571,894	40,255	762,877	12,704	20,937,113	923,697	19,659,413	189,297	-	-	1,277,700	734,400
16	625,399	1,240	1,538,529	▲ 33,365	764,393	1,516	21,065,902	128,789	19,279,319	▲ 380,094	-	-	1,786,583	508,883
17	683,458	58,059	1,530,390	▲ 8,139	766,187	1,794	21,193,886	127,984	19,024,221	▲ 255,098	-	-	2,169,665	383,082
18	684,896	1,438	1,391,371	▲ 139,019	647,799	▲ 118,388	20,771,196	▲ 422,690	18,281,610	▲ 742,611	-	-	2,489,586	319,921
19	687,636	2,740	940,710	▲ 450,661	271,219	▲ 376,580	20,322,500	▲ 448,696	17,598,069	▲ 683,541	-	-	2,724,431	234,845
20	690,846	3,210	914,897	▲ 25,813	274,449	3,230	19,914,192	▲ 408,308	16,999,961	▲ 598,108	-	-	2,914,231	189,800
21	692,911	2,065	1,113,793	198,896	475,518	201,069	20,075,335	161,143	16,827,591	▲ 172,370	-	-	3,247,744	333,513
22	694,879	1,968	1,252,924	139,131	618,869	143,351	19,753,490	▲ 321,845	15,828,788	▲ 998,803	-	-	3,924,702	676,958
23	696,749	1,870	1,246,507	▲ 6,417	619,083	214	19,713,306	▲ 40,184	15,227,238	▲ 601,550	-	-	4,486,068	561,366
24	698,236	1,487	1,100,200	▲ 146,307	476,584	▲ 142,499	19,798,958	85,652	14,737,145	▲ 490,093	-	-	5,061,813	575,745
25	699,574	1,338	822,398	▲ 277,802	272,033	▲ 204,551	19,397,934	▲ 401,024	13,712,845	▲ 1,024,300	-	-	5,685,089	623,276
26	701,069	1,495	787,120	▲ 35,278	239,927	▲ 32,106	18,871,502	▲ 526,432	12,679,205	▲ 1,033,640	-	-	6,192,297	507,208
27	680,984	▲ 20,085	951,033	163,913	398,340	158,413	18,633,486	▲ 238,016	12,067,856	▲ 611,349	-	-	6,565,630	373,333
28	681,734	750	884,642	▲ 66,391	327,982	▲ 70,358	20,661,160	2,027,674	11,648,000	▲ 419,856	2,254,000	-	6,759,160	193,530
29	782,137	100,403	995,364	110,722	406,237	78,255	20,831,617	170,457	11,709,550	61,550	2,196,000	▲ 58,000	6,926,067	166,907
30	882,440	100,303	997,119	1,755	371,447	▲ 34,790	20,344,981	▲ 486,636	11,141,139	▲ 568,411	2,165,911	▲ 30,089	7,037,931	111,864
元	882,731	291	1,047,209	50,090	376,862	5,415	20,125,976	▲ 219,005	11,060,442	▲ 80,697	2,062,229	▲ 103,682	7,003,305	▲ 34,626
2	972,143	89,412	1,598,047	550,838	912,886	536,024	19,822,577	▲ 303,399	10,888,873	▲ 171,569	1,970,400	▲ 91,829	6,963,304	▲ 40,001
3	1,343,640	371,497	2,181,031	582,984	1,485,637	572,751	19,262,488	▲ 560,089	10,323,889	▲ 564,984	1,894,025	▲ 76,375	7,044,574	81,270
4	1,551,305	207,665	2,607,326	426,295	1,890,261	404,624	18,316,791	▲ 945,697	9,850,525	▲ 473,364	1,817,603	▲ 76,422	6,648,663	▲ 395,911
5	1,852,054	300,749	2,593,190	▲ 14,136	1,838,919	▲ 51,342	17,330,006	▲ 986,785	9,451,929	▲ 398,596	1,741,135	▲ 76,468	6,136,942	▲ 511,721
6	2,071,128	219,074	2,709,733	116,543	1,911,760	72,841	16,436,763	▲ 893,243	9,209,799	▲ 242,130	1,640,621	▲ 100,514	5,586,343	▲ 550,599
7	2,305,343	234,215	2,986,219	276,486	2,291,431	379,671	16,793,295	356,532	10,201,860	992,061	1,564,060	▲ 76,561	5,027,375	▲ 558,968

年度 (平成) (令和)	債務負担行為支出 予定額(千円)		基準財政収入額 (千円)		基準財政需要額 (千円)		標準財政規模 (千円)		財政力指数		経常収支比 率(%)		実質公債費 比率(%)		将来負担比 率(%)		住基人口(日本人) (人)		普通会計 職員数 (人)		ラスパイ ス指数	
		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較
15	2,831,354	▲ 59,585	3,882,910	▲ 361,209	6,736,806	▲ 366,145	7,937,637	▲ 509,981	0.58	0.00	78.8	▲ 0.7	-	-	-	-	33,839	155	0.5	288	▲ 11	99.8 ▲ 0.8
16	2,267,851	▲ 563,503	3,997,409	114,499	6,711,012	▲ 25,794	7,963,651	26,014	0.59	0.01	81.3	2.5	-	-	-	-	34,007	168	0.5	284	▲ 4	97.5 ▲ 2.3
17	1,977,594	▲ 290,257	4,091,323	93,914	6,844,087	133,075	8,082,340	118,689	0.59	0.00	83.6	2.3	17.5	-	-	-	34,077	70	0.2	276	▲ 8	97.6 0.1
18	1,422,017	▲ 555,577	4,370,781	279,458	6,854,890	10,803	8,135,024	52,684	0.61	0.02	83.3	▲ 0.3	18.2	0.7	-	-	34,188	111	0.3	274	▲ 2	97.4 ▲ 0.2
19	1,579,411	157,394	4,629,041	258,260	6,914,292	59,402	8,244,415	109,391	0.64	0.02	89.4	6.1	17.0	▲ 1.2	193.5	-	34,203	15	0.0	266	▲ 8	98.6 1.2
20	1,323,507	▲ 255,904	4,724,005	94,964	7,088,330	174,038	8,705,235	460,820	0.66	0.02	86.5	▲ 2.9	16.2	▲ 0.8	180.0	▲ 13.5	34,008	▲ 195	▲ 0.6	259	▲ 7	98.3 ▲ 0.3
21	1,101,395	▲ 222,112	4,387,429	▲ 336,576	7,222,142	133,812	8,905,159	199,924	0.65	▲ 0.01	88.2	1.7	16.2	0.0	176.6	▲ 3.4	33,846	▲ 162	▲ 0.5	258	▲ 1	98.1 ▲ 0.2
22	895,876	▲ 205,519	4,008,914	▲ 378,515	7,188,507	▲ 33,635	9,131,421	226,262	0.61	▲ 0.04	86.7	▲ 1.5	16.1	▲ 0.1	167.7	▲ 8.9	33,800	▲ 46	▲ 0.1	248	▲ 10	97.8 ▲ 0.3
23	756,957	▲ 138,919	4,030,366	21,452	7,216,653	28,146	9,054,977	▲ 76,444	0.57	▲ 0.04	88.0	1.3	17.0	0.9	183.1	15.4	33,539	▲ 261	▲ 0.8	247	▲ 1	97.6 ▲ 0.2
24	573,640	▲ 183,317	4,046,145	15,779	7,216,043	▲ 610	9,157,852	102,875	0.56	▲ 0.01	89.3	1.3	17.2	0.2	189.1	6.0	33,278	▲ 261	▲ 0.8	249	2	97.7 0.1
25	462,656	▲ 110,984	4,059,650	13,505	7,155,961	▲ 60,082	9,150,020	▲ 7,832	0.56	0.00	88.8	▲ 0.5	16.6	▲ 0.6	186.4	▲ 2.7	33,042	▲ 236	▲ 0.7	247	▲ 2	97.8 0.1
26	336,803	▲ 125,853	4,047,164	▲ 12,486	7,195,838	39,877	9,079,870	▲ 70,150	0.56	0.00	89.6	0.8	15.2	▲ 1.4	179.2	▲ 7.2	32,932	▲ 110	▲ 0.3	244	▲ 3	97.9 0.1
27	885,496	548,693	4,209,279	162,115	7,330,293	134,455	9,133,111	53,241	0.57	0.01	88.4	▲ 1.2	14.6	▲ 0.6	168.7	▲ 10.5	32,743	▲ 189	▲ 0.6	244	0	97.8 ▲ 0.1
28	136,177	▲ 749,319	4,231,633	22,354	7,281,881	▲ 48,412	8,959,502	▲ 173,609	0.57	0.00	89.1	0.7	14.2	▲ 0.4	191.8	23.1	32,537	▲ 206	▲ 0.6	242	▲ 2	97.9 0.1
29	106,785	▲ 29,392	4,253,800	22,167	7,192,077	▲ 89,804	8,900,698	▲ 58,804	0.58	0.01	87.8	▲ 1.3	13.8	▲ 0.4	197.9	6.1	32,365	▲ 172	▲ 0.5	242	0	97.5 ▲ 0.4
30	80,216	▲ 26,569	4,331,928	78,128	7,192,052	▲ 25	8,894,853	▲ 5,845	0.59	0.01	89.7	1.9	13.3	▲ 0.5	197.2	▲ 0.7	32,108	▲ 257	▲ 0.8	245	3	97.7 0.2
元	223,924	143,708	4,388,049	56,121	7,255,779	63,727	8,899,554	4,701	0.60	0.01	89.2	▲ 0.5	12.7	▲ 0.6	179.5	▲ 17.7	31,922	▲ 186	▲ 0.6	244	▲ 1	98.1 0.4
2	91,875	▲ 132,049	4,519,388	131,339	7,665,493	409,714	9,329,911	430,357	0.60	0.00	89.4	0.2	12.2	▲ 0.5	143.3	▲ 36.2	31,669	▲ 253	▲ 0.8	243	▲ 1	98.1 0.0
3	41,365	▲ 50,510	4,326,226	▲ 193,162	7,975,032	309,539	9,717,260	387,349	0.58	▲ 0.02	83.3	▲ 6.1	11.3	▲ 0.9	102.2	▲ 41.1	31,466	▲ 203	▲ 0.6	246	3	97.7 ▲ 0.4
4	33,124	▲ 8,241	4,496,094	169,868	8,097,230	122,198	9,535,884	▲ 181,376	0.56	▲ 0.02	87.3	4.0	11.6	0.3	83.8	▲ 18.4	31,074	▲ 392	▲ 1.2	248	2	97.5 ▲ 0.2
5	42,790	9,666	4,813,987	317,893	8,202,963	105,733	9,533,969	▲ 1,915	0.56	0.00	92.1	4.8	11.7	0.1	70.6	▲ 13.2	30,693	▲ 381	▲ 1.2	251	3	97.3 ▲ 0.2
6	421,297	378,507	4,781,777	▲ 32,210	8,422,443	219,480	9,713,199	179,230	0.57	0.01	92.7	0.6	11.8	0.1	53.9	▲ 16.7	30,300	▲ 393	▲ 1.3	257	6	97.4 0.1
7	731,963	310,666	4,903,548	121,771	8,729,567	307,124	10,013,133	299,934	0.57	0.00	94.0	1.3	11.1	▲ 0.7	51.0	▲ 2.9	29,900	▲ 400	▲ 1.3	258	1	97.7 0.3

令和7年度 駒ヶ根市普通会計決算財政状況

発行 令和8年8月

編集 駒ヶ根市 総務部 財政課